

## 事業計画書目次

[ 道路局 ]

12款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	道路局人件費	6,678,611	6,678,611	6,592,035	6,592,035	86,576	86,576	
2	総務管理費	8,130	8,130	10,741	10,741	△ 2,611	△ 2,611	
3	技術監理事業	33,673	33,673	23,801	23,801	9,872	9,872	
4	道水路等境界調査事業	83,786	80,638	95,119	91,815	△ 11,333	△ 11,177	
5	道路台帳整備事業	180,674	3,763	183,203	6,292	△ 2,529	△ 2,529	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	6,984,874	6,804,815	6,904,899	6,724,684	79,975	80,131	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-1 1	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	1	前年度事業名称	道路局人件費
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	1			施策番号	99
事業名称	道路局人件費			政策番号	99	政策指標		施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,678,611					6,678,611
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	6,592,035					6,592,035
増△減	86,576	0	0	0	0	86,576

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	6,711,287	6,756,690	6,642,579
市債+一般財源	6,711,287	6,756,690	6,642,579
決算			
事業費	6,793,225	6,705,285	6,574,738
市債+一般財源	6,793,225	6,705,285	6,574,738

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6,678,611	6,678,611	6,678,611
6,678,611	6,678,611	6,678,611

事業概要								
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	人件費	6,678,611	6,592,035	86,576	
	細事業合計	6,678,611	6,592,035	86,576	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理
	池上 省吾	藤木 秀武	国分 朝飛

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	2	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	1			総務管理費
事業名称	総務管理費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,130					8,130
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	10,741					10,741
増△減	△ 2,611	0	0	0	0	△ 2,611

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	18,145	11,300	11,300	8,130	8,130	8,130
	市債＋一般財源	18,133	11,291	11,300	8,130	8,130	8,130
決算	事業費	10,591	2,529	5,865			
	市債＋一般財源	10,470	2,529	5,810			

事業概要	道路行政の円滑な実施を目的として、庶務、人事・労務、経理のほか、広報関連事務を行う。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	道路交通法第84条、労働安全衛生法第59条、第61条（土木事務所整備員に関する免許・講習支援の根拠法令等）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 道路行政を円滑に実施するため、庶務、人事・労務、経理等の事務を行う。また、広報・報道重点項目のアピールや、その他局事業の広報を目的として、啓発物品の配布や広告媒体によるPRを行う。</p> <p>【事業効果】 適正な事務管理並びに各種研修等の人材育成を通して、行政サービスの向上が期待される。市民の方が集まるイベント等で、「道路ふれあい月間」に関する啓発物品5,400個（1区300個）を配布し、道路の役割や重要性を改めて認識して頂くことで、道路の正しい利用を訴求する効果が期待される。</p>							
根拠・データ等	8月1日から8月31日までの1か月を「道路ふれあい月間」として、国土交通省が定めており、啓発活動の推進等の依頼に基づき、啓発活動を実施する。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務費	8,130	10,741	▲ 2,611	昨年度実績による減
細事業合計		8,130	10,741	▲ 2,611		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	池上 省吾	山田 光徳	大石 春菜

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	道路局	技術監理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	1 目	枝番号	3	前年度事業名称 技術監理事業
事業名称	技術監理事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	33,673					33,673
補助事業	0					0
単独事業	33,673					33,673
令和4年度	23,801					23,801
増△減	9,872	0	0	0	0	9,872

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	19,196	19,196	25,196	33,673	33,673	33,673
市債+一般財源	19,196	19,196	25,196	33,673	33,673	33,673
決算 事業費	21,373	22,992	17,812			
市債+一般財源	21,373	22,992	17,812			

事業概要	技術監理業務・検査業務							
事業開始年度	—							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第234条（契約の締結）・同条の2（契約履行の確保）、横浜市契約規則第13条（予定価格の決定）・74条（検査及び引渡し）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①毎年実施される土木工事標準積算基準書の一部改正について、関係各局、各公社・会社、各区土木事務所及び局内関係各課に対し説明します。</p> <p>③舗装設計施工指針の解説や、各種試験の実習（路床、路盤、アスファルト）を受けることで、土木職員に欠かせない知識を習得します。</p> <p>④最新の労務・資材単価を知ることで、土木工事の適正な積算ができるようになります。</p> <p>⑥出張旅費、J C I S使用料などを計上し、日常的な業務の円滑な遂行に役立てます。</p>							
根拠・データ等	<p>事業の性質上、根拠・データ等はありません。</p> <p>職員研修委託については、平成26年度に実施した指名競争入札時の価格を参考にして積算しました。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
積算基準書改正説明会開催回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	0	1				
舗装技術研修開催回数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3				
調査回数 (労務+資材)	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
事業スケジュール	・令和6年度： 設計書（工事）ホームページ公表開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	土木工事標準積算基準書改正説明会	40	77	▲ 37
②	基準等の統一的資料作成	0	39	▲ 39	書類の電子化が完了したため
③	技術研修	10,050	9,600	450	令和4年度実績による
④	「労務単価」「資材単価」実態調査	22,656	13,198	9,458	新たに単価データを購入するため
⑤	I T化に伴う環境整備	0	0	0	
⑥	その他	927	887	40	書籍版資料の電子化による
細事業合計		33,673	23,801	9,872	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	水谷 俊之	石井 嘉一	山崎 良

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	道路調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	1 目	枝番号	4	前年度事業名称
事業名称	道水路等境界調査事業				政策番号	99	政策指標
					施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	83,786	0	0	0	3,148	0	80,638
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	95,119	0	0	0	3,304	0	91,815
増△減	△ 11,333	0	0	0	△ 156	0	△ 11,177

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	75,487	105,487	105,216
市債+一般財源	71,334	101,522	101,522
事業費	79,361	88,219	100,530
市債+一般財源	76,049	85,280	97,336

令和6年度	令和7年度	令和8年度
83,786	83,786	83,786
80,638	80,638	80,638

事業概要	<p>道水路等に隣接する土地所有者から申請を受け、調査・測量し、土地所有者の立会い協議のうえ境界を確定・復元します。設置した境界標に基づき、「道水路等境界調査図」を作成し、一般の閲覧に供するほか、不動産取引・土地登記などで必要とされる境界に係る証明書として発行します。</p> <p>また、境界調査に係る資料はマイクロフィルム化し、後日境界に係る疑義が生じた場合や、争訟等に備えて保存します。</p>							
事業開始年度	明治22年							
根拠法令・方針決裁等	道路法及び同法施行規則、道水路等の境界調査に関する規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業は、市民・企業が所有する土地と、市が管理する道水路等の土地との境界を調査・確定するほか、毀損、滅失した境界標を復元・保全するとともに、管理図面たる道路台帳を作成するために必要な「道水路等境界調査図」を作成するものです。</p> <p>管理図面の作成は明治22年から開始されました。境界の調査・確定手続きの方法は歴史的な変遷がありますが、現在は昭和54年制定の横浜市道水路等境界調査に関する規則に基づき行っています。</p> <p>境界調査関係の30年(永年)保存文書のデータについて一元管理を行うため、境界調査資料及び道路台帳図面補正作業関係資料をマイクロフィルム化し、同時に電子化します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>道水路等境界調査申請件数            &lt;実績推移&gt; 2年度1,082件、3年度1,083件、4年度1,124件(見込)、5年度1,124件(見込)</li> <li>謄本交付件数            &lt;実績推移&gt; 2年度2,063件、3年度1,986件、4年度2,136件(見込)、5年度2,136件(見込)</li> <li>写し証明交付件数            &lt;実績推移&gt; 2年度1,614件、3年度1,759件、4年度1,763件(見込)、5年度1,763件(見込)</li> <li>手数料収入            &lt;実績推移&gt; 2年度2,939千円、3年度3,194千円、4年度3,148千円(見込)、5年度3,148千円(見込)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
境界調査処理 件数実績	単位	目標	1,237	1,139	1,058	1,058	1,058	1,058
	件	実績	1,009	998				
(うち、道路 局委託による 処理実績)	単位	目標	133	114	105	105	105	105
	件	実績	112	115				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>図面謄本、写し証明発行 通年</li> <li>前年度2～3月：委託業者選定、契約 4～3月：境界調査申請受付・境界調査業務(委託)の実施</li> <li>前年度2～3月：委託業者選定、契約 4～3月：境界調査図検査委託業務の実施</li> <li>6～7月マイクロ化文書調査 8～9月：業者選定、契約 9～3月：マイクロ化業務実施(文書搬入、撮影、データ作成、文書返却)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	境界調査委託等	82,786	94,119	▲ 11,333	実績に基づく減額
	②	境界調査資料マイクロ化及び電子化	1,000	1,000	0	
細事業合計			83,786	95,119	▲ 11,333	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査係
	川北 好伸	足立 吉信	富士原昌彦



(様式②-1)

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	道路調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-3 2
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	1 目	枝番号	5	前年度事業名称
事業名称	道路台帳整備事業				政策番号	99	政策指標
					施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	その他	市債	一般財源
令和5年度	180,674			175,615	1,296		3,763
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	183,203			174,347	2,564		6,292
増△減	△ 2,529	0	0	1,268	△ 1,268	0	△ 2,529

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	181,712	209,275	209,435	198,784	198,784	198,784
市債+一般財源	129,389	87,613	22,730	3,697	3,697	3,697
決算	150,980	191,004	193,715			
市債+一般財源	124,407	87,613	23,581			

事業概要	道路法で本市(道路管理者)に義務付けられている道路台帳(図面及び調書)の調製、保管及び閲覧及び道路統計調査を行います。測量法に規定する公共測量に必要な公共基準点を管理・保全します。							
事業開始年度	昭和60年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法第28条、道路法施行規則第4条の2、地方交付税法、地理空間情報活用推進基本法、測量法、公共測量作業規定、平成22年12月方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路台帳補正申請の受付や、道水路等境界調査、地籍調査等の成果を基に道路台帳の調製を行います。道路台帳は、道路台帳閲覧システム(以下、閲覧システムという。)及び行政地図情報提供システム「よこはまのみち」を利用し一般の閲覧に供することで、市民サービスの向上を図ります。</li> <li>閲覧システムや道路局内統合型GISの管理・更新及び作成した道路台帳データのシステムへの反映を行います。道路局内統合型GISを活用した道路に関する情報の一元管理、効率的な維持管理を行うとともに、これまで土木事務所において紙ベースで閲覧されていた道水路等境界調査図を閲覧システムに登載することで、更なる市民サービスの向上を図ります。</li> <li>調製した道路台帳を基に、道路台帳基準財政需要額の算定基礎数値の集計し、地方交付税法への対応を適切に行います。</li> <li>公共基準点を管理、保全することで、民間における土地利用、土地活用の促進や、測量費用の抑制が図られているほか、本市における様々な公共事業における公共測量費の抑制や、道路台帳の調製に必要な道水路等境界調査に活用されます。</li> </ul>							
根拠・データ等	道路法第28条、道路法施行規則第4条の2、地方交付税法 道路法に規定された事業であるため、定量的なデータ算出不可							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
道路台帳補正審査 件数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	件	実績	178	160				
道路台帳閲覧シス テム印刷枚数	単位	目標	200,000	202,400	212,000	224,000	243,200	243,200
	枚	実績	180,138	165,802				
横浜市公共基準点 管理保全作業(再 設置数)	単位	目標	150	150	130	120	120	120
	点	実績	157	167				
事業スケジュール	平成12年度：道路台帳図電子化の検討開始 平成14年度：道路台帳閲覧システム5台の端末稼働開始 平成16年度：18区土木事務所内に各1台の端末稼働開始 平成17年素：WEB「よこはまのみち」本格稼働開始 令和3～4年度：閲覧システムでの境界調査図閲覧開始(7区土木事務所) 令和5年度～：残り11区の土木事務所についても境界調査図の登載を進めていきます。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	データ作成業務	75,579	75,787	▲ 208
②	データ管理・閲覧環境整備業務	64,095	80,416	▲ 16,321	境界調査図ラスタ化の終了及びシステム仕様の見直し
③	公共基準点管理保全業務	41,000	27,000	14,000	公共基準点調査作業の実施
	細事業合計	180,674	183,203	▲ 2,529	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	道路台帳
	川北 好伸	棧敷 美帆	河合 旭



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	12-1-4 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	1	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項		道路管理事業
事業名称	道路管理事業			政策番号	38	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	248,426			12,745	184,471		51,210
補助事業 単独事業							0
令和4年度	219,604			13,720	150,034		55,850
増△減	28,822	0	0	△ 975	34,437	0	△ 4,640

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	190,904		190,904	161,413		161,413	229,462		229,462	254,961		254,961	254,961		254,961		254,961	
市債+一般財源	37,240		37,240	16,000		16,000	65,205		65,205	51,210		51,210	51,210		51,210		51,210	
事業費	142,629		142,629	197,939		197,939	218,964		218,964									
市債+一般財源	-6,373		-6,373	44,085		44,085	50,783		50,783									

事業概要	道路工事調整・占用掘削許可事務、貸付地管理事務、道路監察等事務、道路原因者事故賠償事務、車両制限令関係事務、路上不法投棄廃棄物処理事務、土木事務所陳情管理システム関係事務、道路損傷通報システム関係事務及び不法占用対策（空家システム）事務について、土木事務所と連携しながら実施しています。建設課所管の道路事業予定地を適切に維持管理します。
事業開始年度	
根拠法令・方針決裁等	道路法、国家賠償法、横浜市公有財産規則、車両制限令

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>※番号は細事業（事業内訳）に対応。</p> <p>①道路工事及び地下埋設物工事等について、道路の構造を保全し、円滑な交通の確保と公衆災害を防止するため、その実施の時期、場所、方法等を調整し、その推進を図ることを目的とします。</p> <p>②占用の許可及び占用料の徴収を行い、適切な道路の管理を行います。</p> <p>③貸付料を徴収し、財源を確保します。</p> <p>④道路構造の保全と交通の危険防止を図ります。</p> <p>⑤管理瑕疵による事故の損害補償金の支払いを迅速かつ円滑に行うことで、事案の早期解決に寄与します。</p> <p>⑥道路の状況・構造等に適合した許可審査を行い、適切な道路管理の向上に繋がります。</p> <p>⑦道路の保全及び円滑な通行を確保できます。</p> <p>⑧市民からの陳情等の迅速な処理及び道路管理の向上に繋がります。</p> <p>⑨道路の損傷を素早く把握し、迅速な対応に繋がります。</p> <p>⑩空家から道路への樹木繁茂・越境対策に取り組むことで、良好な道路環境の維持・向上につながります。</p> <p>⑪⑫⑬道路事業予定地を適切に維持管理します。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>※番号は細事業（事業内訳）に対応。</p> <p>①工事調整件数 2年度1,374件、3年度1,521件</p> <p>②占用許可件数 2年度23,331件、3年度26,023件</p> <p>③土地貸付料収入件数（現年度分） 2年度335件、3年度340件</p> <p>④道路パトロール走行距離 2年度255,252km、3年度264,808km</p> <p>⑤管理瑕疵による賠償金支払件数 2年度14件、3年度18件</p> <p>⑥特殊車両通行許可申請に関する現地調査回数 2年度2回、3年度0回</p> <p>⑦路上不法投棄廃棄物処分量 2年度5t、3年度13.7t</p> <p>⑧陳情受付件数 2年度51,555件、3年度53,324件</p> <p>⑨道路損傷通報件数 3年度1,578件 ※3年度事業開始</p> <p>⑩空家から道路への樹木繁茂に関する相談件数 2年度157件、3年度180件</p> <p>⑪⑫⑬管理工事等発注件数 2年度12件、3年度13件</p>
---------	--

事業指標	単位	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		目標							
	実績								
	目標								
	実績								
	目標								
	実績								

事業スケジュール	<p>①道路工事調整 : 昭和34年度 道路工事調整業務の開始</p> <p>②占用掘削許可 : 昭和32年度 横浜市道路占用料条例の施行</p> <p>③貸付地管理 : 昭和32年度 貸付地管理業務の開始</p> <p>④道路監察等 : 昭和49年度 道路監察業務の開始</p> <p>⑤道路原因者事故賠償 : 平成18年度 日本道路交通情報センターへの補助金交付の開始</p> <p>⑥車両制限令関係 : 平成3年度 道路の設置又は管理のかしに基づく事故の処理要領の制定</p> <p>⑦路上不法投棄廃棄物処理 : 平成21年度 特殊車両通行許可業務の開始</p> <p>⑧土木事務所陳情管理システム : 平成12年度 路上不法投棄廃棄物処理の委託開始</p> <p>⑨道路損傷通報システム : 平成22年度 システムの本格利用開始</p> <p>⑩不法占用対策（空家システム） : 令和3年度 システムの本格利用開始</p> <p>⑪管理工事 : 令和2年度 空家システムの本格利用開始</p> <p>⑫除草委託 : 平成28年度 道路予定地管理業務の開始</p> <p>⑬道路台帳整備 : 平成28年度 道路予定地除草委託の開始</p> <p>⑭ : 令和2年度 道路台帳整備業務の開始</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		① 道路工事調整	695	610	85
② 占用掘削許可	23,702	8,514	15,188	他システムとの連携等のためのシステム改修	
③ 貸付地管理	7,799	7,839	▲ 40	長期貸付契約更新事務の減	
④ 道路監察等	6,168	6,171	▲ 3	補助金の本市負担額調整によるもの	
⑤ 道路原因者事故賠償	22,160	22,992	▲ 832	賠償金額（3か年平均）の減	
⑥ 車両制限令関係	77	77	0		
⑦ 路上不法投棄廃棄物処理	1,934	1,934	0		
⑧ 土木事務所陳情管理システム	12,791	1,800	10,991	システム改修及び新システム導入による増	
⑨ 道路損傷通報システム	1,584	1,500	84	契約実績による増	
⑩ 不法占用対策（空家システム）	30	40	▲ 10	インターネット利用環境再整備による減	
⑪ 管理工事	64,000	64,000	0		
⑫ 除草委託	49,000	49,000	0		
⑬ 道路台帳整備	58,486	55,127	3,359	台帳整備必要箇所への増による	
細事業合計		248,426	219,604	28,822	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 南 正也	係長 国本 貴志	管理係 幸島 謙一郎
--------------------	------------	-------------	---------------



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-4 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-4 2
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	2 目	枝番号	2	前年度事業名称 道路管理システム運用事業
事業名称	道路管理システム運用事業				政策番号	99	政策指標
					施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	102,061			102,061		0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	102,061			102,061		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		102,367	102,725	103,658	102,061	102,061	102,061
市債＋一般財源		0	0	0	0	0	0
事業費		101,905	101,388	101,884			
市債＋一般財源		0	0	0			

事業概要	道路管理システムを利用して、①道路占用許可②道路占用工事調整③道路・占用物件管理④電線共同溝管理の業務を行い、適切な物件管理を行います。なお、当該システムは、国土交通省、東京都、政令指定都市、電気・通信・ガス事業者等により設立された一般財団法人道路管理センターが開発・運用しているシステムです。							
事業開始年度	平成2年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法・道路法施行令・横浜市道路占用料条例・横浜市道路占用規則・電線共同溝の整備等に関する特別措置法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>占用企業者の道路占用許可及び道路工事調整等をオンライン化し、土木事務所における窓口作業を削減することで、事務処理の平準化、迅速化、正確化を図ることができます。また、土木事務所に設置した端末機により、道路の占用物件情報を迅速に検索でき、道路管理業務の向上を図ることもできます。</p> <p>①道路占用許可 道路局及び18区土木事務所に設置した端末機器を使用した、企業占用許可業務。公益企業者占有データを用いた占有数量等の集計業務。          ②道路占用工事調整 道路法第34条に基づいた道路工事調整に必要なデータの入力、図面及び調書の作成。道路工事調整情報からの掘削規制図の作成。          ③道路・占用物件管理 道路や地下埋設物情報等の図面検索、出図、情報管理及び、占有物件等に関する各種統計処理。          ④電線共同溝管理 電線共同溝の占有許可業務及び管路や占有物件情報の管理。</p>							
根拠・データ等	<p>①道路占用許可業務（オンライン電子申請による道路占用許可件数）          &lt;実績推移&gt; 2年度18,249件、3年度19,112件、4年度20,000件（見込）、5年度20,000件          &lt;占有企業別実績推移&gt;          ・環境創造局 2年度 143件、3年度 130件、4年度 200件（見込）、令和5年度 200件（見込）          ・水道局 2年度7,133件、3年度7,055件、4年度8,000件（見込）、令和5年度8,000件（見込）          ・東京ガス 2年度7,470件、3年度7,553件、4年度8,000件（見込）、令和5年度8,000件（見込）          ・東京電力 2年度2,547件、3年度3,295件、4年度2,500件（見込）、令和5年度2,500件（見込）          ・NTT 2年度 956件、3年度1,079件、4年度1,300件（見込）、令和5年度1,300件（見込）          ②道路工事調整業務（競合道路工事調整件数）          &lt;実績推移&gt; 2年度1,374件、3年度1,521件、4年度1,500件（見込）、令和5年度1,500件（見込）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
オンライン電子申請による道路占用許可件数	単位	目標	22,000	21,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	件	実績	18,249	19,112				
工事調整件数	単位	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	件	実績	1,374	1,521				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>①道路占用許可業務 : 通年          ②道路工事調整業務 : 通年          ③道路・占用物件管理 : 通年          ④電線共同溝管理 : 通年</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	道路管理システム運用	102,061	102,061	0
	細事業合計	102,061	102,061	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	占用係
	南 正也	三枝 浩次郎	磐 章子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-4 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-4 3
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	2 目	枝番号	3	前年度事業名称 ハマロード・サポーター事業
事業名称	ハマロード・サポーター事業			政策番号	9	政策指標	施策番号 4 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,812					9,812
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	9,930					9,930
増△減	△ 118	0	0	0	0	△ 118

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	9,479	9,479	10,067	9,887	9,962	10,037
	市債＋一般財源	9,479	9,479	10,067	9,887	9,962	10,037
決算	事業費	8,863	7,956	8,737			
	市債＋一般財源	8,863	7,956	8,737			

事業概要	身近な道路を守り、愛着をもっていただくサポーターを育成するため、地域の有志の方の集まりをはじめ商店会、自治会・町内会、学校、企業などを母体とする地域のボランティア団体と横浜市が協働して、道路の維持管理等を行います。								
事業開始年度	平成13年度								
根拠法令・方針決裁等	道路法第24条・道路法施行令第3条								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	従来、道路管理者が全般的に行ってきた道路の維持及び管理の一部を、地元町内会や地元企業などの地域に委ねることにより、地域の特性やニーズを踏まえ、地域の市民活力に支えられた自立的な道路の維持管理を実施する目的で事業を開始しました。 道路施設の管理が多様化する中で、地域の方々が清掃や美化活動を行うことにより、身近な道路環境を良好に保ち、安全で清潔な道路管理の推進が図れると共に、地域の道路に愛着を持ってもらえる等、活動をとおして地域のコミュニティの活性化を図ることができま								
根拠・データ等	・ハマロード・サポーター登録団体数 <実績推移>元年度534団体、2年度552団体、3年度563団体、4年度570団体（見込）								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
地域活動団体の団体数	単位	目標	530	545	570	575	580	585	590
	団体	実績	552	563					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	ハマロード・サポーター登録団体数の目標（実績） ・令和3年度 545団体（実績：563団体） ・令和4年度 570団体・令和5年度 575団体・令和6年度 580団体 ・令和7年度 585団体・令和8年度 590団体								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ハマロード・サポーター	9,812	9,930	▲ 118	表彰見込み団体数の減、登録団体の増加数の減
	細事業合計	9,812	9,930	▲ 118		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	南 正也	国本 貴志	西方 智紀

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		目	枝番号	4	前年度事業名称	道路清掃費
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	2		施策番号	99
事業名称	道路清掃費			政策番号	99	政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	904,500		1,980	1,860	662,680		237,980
補助事業							0
単独事業	904,500		1,980	1,860	662,680		237,980
令和4年度	900,000		1,980	2,460	662,680		232,880
増△減	4,500	0	0	△ 600	0	0	5,100

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	761,963	806,605	855,205
市債+一般財源	111,136	140,085	188,085
決算	744,138	791,514	836,270
市債+一般財源	111,136	170,085	187,342

令和6年度	令和7年度	令和8年度
912,800	912,800	912,800
912,800	912,800	912,800

事業概要	道路を常に良好な状態に保つことは、交通安全上から道路管理者の責務である。このため、車道、駅前広場、中央分離帯、歩道橋、その他道路法による道路及びその附属施設について、清掃を実施するものである。							
事業開始年度	昭和44年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法第42条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない(道路法第42条)。このため、昭和44年より道路施設等についての清掃を、昭和47年より車道路面・側溝等についての清掃を実施している。							
根拠・データ等	横浜市道路状況(令和3年3月1日現在)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
車道清掃 (延べ道路清掃 延長)	単位	目標	30,731	31,192	26,781	27,713	27,713	27,713
	km	実績	32,844	32,422				
施設清掃 (駅前広場)	単位	目標	32	34	34	39	39	39
	箇所	実績	32	35				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	維持管理すべき道路に合わせて事業継続							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	車道清掃	566,552	566,552	0
②	施設清掃	336,548	333,048	3,500	対象施設の増
③	その他(水道料金・負担金等)	1,400	400	1,000	対象施設の増
	細事業合計	904,500	900,000	4,500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗本 高史	本田 昌幸	小池 宏幸

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-4 5
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	2 目	枝番号	5	前年度事業名称 道路照明費
事業名称	道路照明費			政策番号	18	政策指標	施策番号 6 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	その他	市債	一般財源
令和5年度	1,133,086	0	4,600	759,591	2,620	100,000	266,275
補助事業							0
単独事業	1,133,086		4,600	759,591	2,620	100,000	266,275
令和4年度	1,064,669		3,600	828,783	3,083	30,000	199,203
増△減	68,417	0	1,000	△ 69,192	△ 463	70,000	67,072

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,315,115	1,077,035	1,105,842	1,133,086	1,133,086	1,133,086
	市債＋一般財源	300,000	240,000	269,650	366,275	366,275	366,275
決算	事業費	1,374,061	990,758	1,128,744			
	市債＋一般財源	300,000	240,000	313,191			

事業概要	夜間の交通事故防止及び車両交通の円滑化を図るため道路照明灯の設置、維持管理・老朽化した道路照明の更新							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法第42条および関連法令 平成24年9月・LED照明導入							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間の交通事故防止及び車両交通の円滑化を図る。</li> <li>・老朽化した道路照明灯のLED化を推進することにより、電力の削減を行い省エネ及び脱炭素化を図る。</li> <li>・道路照明灯の倒壊事故等を防止するため、保全更新計画に基づき老朽化した塗装柱の更新及び道路照明の補修を行う。</li> </ul>							
根拠・データ等	道路照明灯集計表(R4.3.31現在)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
管理灯数	単位	目標	62328	62125	62540	62540	62540	62540
	灯	実績	62125	62540				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	道路照明のLED化 ・平成24年度LED照明化開始 ・平成30年度LED照明リース契約の導入 照明柱の建替え ・平成20年個別保全計画の作成 ・平成21年度より個別保全計画による照明柱の建替開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	道路照明事業	1,133,086	1,064,669	68,417	燃料調整費の増等
細事業合計		1,133,086	1,064,669	68,417		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小島 岳生	古寺 暢嘉	河岸 佑輔

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-4 6
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	2 目	枝番号	6	前年度事業名称 エレベーター等管理費
事業名称	エレベーター等管理費			政策番号	28	政策指標	施策番号 3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	その他	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	567,150			54,997	244,497		267,656
補助事業							0
単独事業	567,150			54,997	244,497		267,656
令和4年度	508,813			23,294	224,159		261,360
増△減	58,337	0	0	31,703	20,338	0	6,296

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	432,886	459,927	474,000	582,150	582,150	582,150
	市債+一般財源	398,968	358,814	374,587	336,618	336,618	336,618
決算	事業費	464,414	470,273	505,123			
	市債+一般財源	398,968	358,814	374,587			

事業概要	昇降機設備（エレベーター及びエスカレーター、トラベーター）利用者が安全かつ安心して利用できるよう、法令に基づく設備の保守点検及び運転監視委託を実施するとともに、故障個所の整備を実施する。							
事業開始年度	昭和51年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	バリアフリー化を目的に道路立体横断施設等に設置された昇降機（エレベーター及びエスカレーター、トラベーター）について、法定に基づいた点検や状態監視、整備等を行い、設備の機能維持と安定稼働を確保し、高齢者、障害者等に安全にご利用いただくため。高齢者、障害者等の移動上及び施設の利用性及び安全性の向上を図り、公共の福祉の増進に寄与している。							
根拠・データ等	・昇降機設置一覧表、定期点検報告書							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
エレベーター等管理 台数	単位	目標	158	163	163	163	167	167
	基	実績	158	163				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	☆エレベーター管理台数 ・令和4年度管理基数5基増（3年度新設EV基数6基増、1基減） ・令和6年度新設4基増							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	エレベーター等管理事業	567,150	508,813	58,337
	細事業合計	567,150	508,813	58,337	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小島岳生	林智成	松田雄一



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-4 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	2 目	枝番号	7
事業名称	共同溝管理費			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	分担金及び負担金	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	192,103			157,353	34,750		0
補助事業							0
単独事業	192,103			157,353	34,750		0
令和4年度	150,728			118,067	32,661		0
増△減	41,375	0	0	39,286	2,089	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	293,010	307,959	147,093	127,728	122,030	122,030
市債+一般財源	8,193	5,395	0	20,939	19,925	19,925
決算	224,602	223,057	130,462			
市債+一般財源	30,228	11,954	0			

事業概要	監視業務（巡回点検・補修等の総合調整、入溝者の確認、モニターシステムによる監視、パトロール、非常時における初期対応）、設備機器点検（排風機、排水ポンプ、照明灯、各種センサー、消火設備、制御盤等の機器点検）、清掃（溝内排水溝、排気口等開口部）、工事費（M：設備補修工事、NT：附帯設備更新工事）、光熱水費、事務費							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	共同溝の整備に関する特別措置法、横浜市共同溝管理規程、横浜市共同溝保安細則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	共同溝は、電気、通信、ガス、水道等のライフラインを地下のトンネル内に共同で収容する都市施設であり、無電柱化等による空間の確保や都市景観の向上、埋設管の掘り返しによる道路工事の減少、確実なライフラインの供給による住民生活及び企業経営の安定が期待できる。みなとみらい21共同溝は、昭和58年度から事業着手し、平成15年度に完成している。この間、平成元年、4、8、10、11、16年度と部分的な管理引継を受け、平成16年度より全体の管理を行っている。また、港北ニュータウン共同溝は平成4年度から事業着手し、平成12年度に引継を受け維持管理を行っている。共同溝は、先進的なまちづくりを支える重要なインフラであり、安全・確実な運営管理が必要である。そのため、維持管理を実施し、安全な状態に保つ必要がある。							
根拠・データ等	施設の維持管理費であり、管理規程のほか法令に基づき管理を行っている。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
参画占用企業者数（みなとみらい21）	単位	11	11	11	11	11	11	11
	者	実績	11	11				
参画占用企業者数（港北ニュータウン）	単位	8	8	8	8	8	8	8
	者	実績	8	8				
	単位							
	実績							
事業スケジュール	管理する共同溝が存在する限り継続。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	共同溝管理委託費	72,426	67,051	5,375	労務単価増
②	共同溝工事費	103,604	67,604	36,000	補修工事増	
③	共同溝修繕費	1,880	1,880	0		
④	共同溝委託費(管理委託以外)	3,000	3,000	0		
⑤	共同溝光熱水費	10,993	10,993	0		
⑥	共同溝事務費	200	200	0		
	細事業合計	192,103	150,728	41,375		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小島岳生	林智成	川面晶裕

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	建設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	2 目	枝番号	8	前年度事業名称 自由通路管理費
事業名称	自由通路管理費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	41,010			9,743		31,267
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	46,010			9,080		36,930
増△減	△ 5,000	0	0	663	0	△ 5,663

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	20,325	22,755	22,710
市債＋一般財源	12,325	14,755	14,310
事業費	18,994	21,135	13,682
市債＋一般財源	11,213	12,053	3,938

令和6年度	令和7年度	令和8年度
10,753	10,753	10,753
1,010	1,010	1,010

事業概要	大船駅笠間口に設置されている自由通路の維持管理等を行います。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	公有財産規則、駅自由通路管理規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 事業目的 大船駅笠間口に設置されている自由通路の維持管理等を行います。 大船駅北口自由通路の点検用通路の修繕を行います。</p> <p>2 施設の概要 大船駅北口自由通路 延床面積 約770㎡ 幅員 約5m 延長 約70m エレベーター 1基 エスカレーター 2基</p>							
根拠・データ等	<p>大船駅北口自由通路は、大船駅北側地区の再開発に併せ建設され、大船駅笠間口改札と接続している。 大船駅北口自由通路の建設に当たっては、大船駅乗換用連絡橋（昭和49年竣工）の橋脚基礎、主桁、床版等を転用していることから、当該部の経年劣化が見受けられる。 経年劣化の詳細について、調査を行うため令和元年度に自由通路の点検を実施したが、大船駅北口自由通路の検査用通路の一部に腐食が見受けられ、検査用通路の一部が使用ができない状態にあった。 このことで、自由通路において一部分の点検が未了となっている。 自由通路の点検を完了させるために、検査用通路の修繕が求められる。また、自由通路内部の諸設備の維持管理を行う必要がある。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
維持管理に関する契約	単位	目標	4	2	2	1	1	1
	契約	実績	4.0	2.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>R2年度：（仮称）大船駅県道横断歩道橋接続、大船駅北口自由通路LED照明交換工事竣工 R3年度：大船駅北口自由通路点検用通路修繕設計委託 R4年度：大船駅北口自由通路点検用通路修繕設計委託、大船駅北口自由通路点検用通路修繕 R5年度：大船駅北口自由通路点検用通路修繕</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自由通路管理費	41,010	46,010	▲ 5,000	実績等を基に積算
細事業合計		41,010	46,010	▲ 5,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梅津 彰	角本 登与志	川畑 隆博

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	2 目	枝番号	9	前年度事業名称 高架下等有効活用事業
事業名称	高架下等有効活用事業			政策番号	27	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	3,154			3,154		0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	3,539			3,539		0
増△減	△ 385	0	0	△ 385	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	967	967	967	3,154	3,154	3,154
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費	147	220	220			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	高架下及び道路予定区域等について、まちづくりや賑わいの創出、財源の確保の観点から有効活用を実施します。
事業開始年度	平成22年度

根拠法令・方針決裁等	国土交通省通知 平成21年1月26日 国道利第17~20号、国土交通省通知 平成27年3月27日 国道利第21号 道路法 昭和27年法律第180号
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>国土交通省からの通知に基づき、未利用である高架下等の道路資産を有効に活用することにより、まちづくりや賑わい創出のほか、道路インフラの維持管理費や更新費用の負担軽減を図ることを目的としています。</p> <p>高架下、道路予定区域等の占用にあたっては、公平性、中立性を確保するために、国土交通省通知に基づき設置した「横浜市高架下等利用計画検討会」により、有効活用の実施に伴う場所の選定及び利用計画の策定、提案書の審査を行います。利用計画の策定にあたっては、占用者の選定を企画提案、総合評価占用入札、価格評価占用入札のいずれの方法によるものとするかを審議します。</p> <p>制度の活用から10年以上が経過し、活用期間の満了を迎える案件も出てきています。更なる維持管理財源の確保を図るため、期間の満了を迎える案件の中で引続き活用に適する場所や、新規の活用候補地について、検討会の審議に諮り道路資産の有効活用を行っていく必要があります。</p> <p>また、令和2年度の道路法改正により、道路管理者が歩道の中に、歩行者の利便増進を図る指定道路、特例区域を定めることができるようになりました。特例区域を定めることで、道路空間を活用する際に必要となる道路占用が柔軟に認められます。活用の幅を広げることで、民間事業者の創意工夫が活用しやすくなり、地域の賑わいの創出につながります。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討会開催数 ＜実績推移＞2年度3回、3年度3回、4年度6回（見込）、5年度6回（見込）</li> <li>・利用計画策定土地件数 ＜実績推移＞2年度13箇所、3年度7箇所、4年度4箇所（見込）、5年度3箇所（見込）</li> <li>・占用許可開始土地件数 ＜実績推移＞2年度1箇所、3年度8箇所、4年度5箇所（見込）、5年度3箇所（見込）</li> <li>・占用許可期間満了土地件数 ＜実績推移＞2年度2箇所、3年度9箇所、4年度4箇所（見込）、5年度1箇所（見込）</li> </ul>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
占用許可開始土地件数	単位	目標	2	10	5	3	7	3	2
	件	実績	1	8					
高架下有効活用事業に伴う占用料	単位	目標	69,400,000	71,853,111	70,965,526	79,786,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
	円	実績	63,398,814	79,786,187					
歩行者利便増進道路指定検討件数	単位	目標	-	-	3	3	3	3	3
	件	実績	-	3					

事業スケジュール	<p>平成22年度：事業開始</p> <p>平成28年度：価格評価占用入札制度の運用開始</p> <p>令和2年度：利用計画の策定（13箇所）、占用許可開始（2箇所）、道路法改正（歩行者利便増進道路）</p> <p>令和3年度：総合評価占用入札制度の運用開始、利用計画の策定（7箇所）、占用許可開始（8箇所） 歩行者利便増進道路への指定（3箇所）</p> <p>令和4年度：利用計画の策定（4箇所）、占用許可開始（6箇所） 歩行者利便増進道路への指定の検討（3箇所）</p> <p>令和5年度：利用計画の策定（7箇所）、占用許可開始（3箇所） 歩行者利便増進道路への指定の検討（3箇所）</p> <p>令和6～8年度：利用計画の策定（7箇所）、占用許可開始（12箇所）、歩行者利便増進道路の指定（3箇所）</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市道路高架下等利用計画検討会運営	967	967	0	
	②	歩行者利便増進道路	2,187	2,572	▲ 385	シーリング事業
細事業合計			3,154	3,539	▲ 385	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐山 大介	北川 健太郎	川村 朋絵





# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	道路局	維持課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-5 1
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	3	目
事業名称	道路等維持費 (道路修繕事業)			政策番号	38	政策指標	1
				枝番号	1	前年度事業名称	道路等維持費 (道路修繕事業)
				施策番号	1	施策番号	1
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び賃借料	その他	市債	一般財源
令和5年度	9,890,073	10,000		4,716,641	27,622	1,500,000	3,635,810
補助事業	20,000	10,000					10,000
単独事業	9,870,073			4,716,641	27,622	1,500,000	3,625,810
令和4年度	10,782,299	10,000		4,716,641	9	1,500,000	4,555,649
増△減	△ 892,226	0	0	0	27,613	0	△ 919,839

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	10,164,502	10,468,437	10,468,344			10,890,073	10,890,073	10,890,073
市債+一般財源	5,465,986	5,744,496	5,723,444			6,135,810	6,135,810	6,135,810
事業費	9,935,016	10,372,223	10,152,252					
市債+一般財源	5,446,257	5,713,825	5,395,773					

事業概要	昭和27年に制定された道路法の第42条に記載されている『道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。』という理念をもとに市管理道路の維持管理を行います。								
事業開始年度									
根拠法令・方針決裁等	道路法 道路構造令								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的・必要性】 道路は日常生活や生産活動を支える基礎的な資産であり、交通の用に供するという本来の目的を果たすために、常に良好な状態に維持管理されなければならない。そのため、市管理道路のうち幹線道路では路面性状調査を行い、わだち掘れ・縦断方向の変形など損傷が著しくなっている路面の修繕工事を計画的に実施し、生活道路ではひび割れなどの老朽化が進んでいる路面の修繕工事を実施します。また、住民からの補修要望についても、順次対応する必要がある、生活の基盤をなす道路の維持管理に努めます。</p> <p>【効果】 ・幹線道路⇒路面性状調査実施により道路損傷路面の計画的な修繕工事及び住民からの補修要望についても対応 ・生活道路⇒老朽化が進んでいる路面の修繕工事及び住民からの補修要望についても対応 上記により毎年度着実な道路の維持管理を実施しており、市民の安全・経済活動に貢献しています。</p>								
根拠・データ等	別紙のとおり								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
修繕実施面積	単位	目標	732,304	712,570	703,446	540,583	607,231	607,231	607,231
	m <sup>2</sup>	実績	689,535	681,606					
調査延長	単位	目標	250	220	220	220	220	220	220
	km	実績	246	225					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>年度毎のスケジュールはありません。 (参考：年度スケジュール) 4月：当年度予算配付 5月：前年度決算 7月：土木事務所ヒアリング(執行状況確認・次年度要望) 7月～8月：次年度予算検討 9月：次年度事業計画 11月：執行状況確認 3月：決算見込調査</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	道路修繕事業 単独事業	9,870,073	10,762,299	▲ 892,226	2月補正との一体的な計上による
	②	道路修繕事業 補助事業	20,000	20,000	0	
	細事業合計		9,890,073	10,782,299	▲ 892,226	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	本橋 康武	青木 一義	小川名 明代



## 【実績及び今後見込み】

## 【事業費の内訳】

年 度	令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
工 種	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
工 事 請 負 費	9,435,297	9,191,923	9,843,550	8,951,341
車 道 整 備	8,239,455	7,925,627	8,607,550	7,671,633
アスファルト/コンクリート舗装	5,400,895	5,568,431	5,629,626	4,989,237
アスファルト被覆	2,838,560	2,357,196	2,977,924	2,682,396
歩 道 整 備	288,308	344,392	310,317	408,783
路 肩 整 備	348,967	423,737	376,258	330,934
小規模補修整備	85,220	35,135	87,002	66,378
その他・雑工	473,347	463,032	462,423	473,613
委 託 料	742,844	748,919	688,000	688,000
委託料	742,182	747,440	685,400	685,400
土木防災情報システム	662	1,479	2,600	2,600
原 材 料 費	144,108	159,004	159,000	159,000
事 務 費	49,974	52,406	91,749	91,732
合 計	10,372,223	10,152,252	10,782,299	9,890,073

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	道路局	維持課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-5 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	2	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項		道路等維持費(私道対策事業)
事業名称	道路等維持費(私道対策事業)			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	50,000						50,000
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	50,000						50,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	49,200	40,000	50,000	50,000	50,000	50,000
市債+一般財源	49,200	40,000	50,000	50,000	50,000	50,000
決算 事業費	46,227	76,295	66,538			
市債+一般財源	46,227	76,295	66,538			

事業概要	私道対策事業とは、私道整備助成と私道整備の二つの事業から成り、不特定多数の市民の通行の用に供され、公道と同等な機能を果たしている私道の整備を実施し、生活環境の向上に寄与することを目的とします。							
事業開始年度	私道整備助成 昭和48年度 私道整備 昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等	私道整備の助成に関する要綱、私道整備実施要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>私道については所有者が維持管理することが基本ですが、不特定多数の市民が使用する私道においては、本事業を実施することで周辺住民の生活環境が向上していることから、財政状況が厳しい中でも引き続き推進していく必要があります。</p> <p>〔私道整備助成〕 多数の市民の通行の用に供され公道と同様な機能を果たしている私道の整備を実施して、市民の申請に基づき、舗装新設工事及び舗装補修工事に対し、その工事費用の10分の9の助成を行い、地域住民の生活環境の向上に寄与しています。</p> <p>〔私道整備〕 不特定多数の市民の通行の用に供され公道と同様な機能を果たしている主要な私道について、市民の申請に基づき、全額市費でその私道の整備を行い、地域住民の生活環境の向上に寄与しています。</p> <p>主要な私道とは以下のとおりです。 ①公共的な施設等から半径500m以内の私道、または新たに通学路と指定された私道で幅員2.7m以上のもの ②両端が公道に接続していること</p>							
根拠・データ等	別紙のとおり							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
私道整備助成・私道整備面積	単位	目標	4,930	2,230	2,230	1,836	1,836	1,836
	m <sup>2</sup>	実績	2,764	3,330				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>年度毎の事業スケジュールはありません。 (参考：年度スケジュール) 4月： 当年度予算配付 5月： 前年度決算報告 9月： 次年度事業計画 毎月： 各区案件状況確認・予算措置</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	私道整備助成	46,700	46,700	0	
	②	私道整備	3,300	3,300	0	
細事業合計			50,000	50,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	本橋 康武	青木 一義	小川名 明代

【実績及び今後見込み】

※市民からの申請に基づき行う事業ですので、4・5年度予算については見込みの数値です。

〔私道整備助成〕

	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
助成件数 (件)	14	17	13	12	10
延長 (m)	600	686	665	800	469
面積 (㎡)	1,781	1,886	2,686	1,900	1,568

〔私道整備〕

	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
助成件数 (件)	1	3	4	2	2
延長 (m)	22	261	183	100	79
面積 (㎡)	88	878	644	330	268

〔事業費の内訳〕

	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度予算	5年度予算
負担金 (千円)	44,229	65,547	59,870	46,700	46,700
工事請負費 (千円)	1,998	10,748	6,668	3,300	3,300
合計 (千円)	46,227	76,295	66,538	50,000	50,000

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-5 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	3
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	3 目	枝番号	3
事業名称	街路樹管理事業費			政策番号	31	政策指標
					施策番号	3
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	寄付金	市債	一般財源
令和5年度	1,757,096	0	0	313,299	3,000	0	1,440,797
補助事業 単独事業	1,757,096			313,299	3,000		1,440,797
令和4年度	1,757,096	0	0	313,299	0	0	1,443,797
増△減	0	0	0	0	3,000	0	△ 3,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	1,747,096	1,747,096	1,767,096	1,760,096	1,760,096	1,760,096
決算	1,433,797	1,433,797	1,443,797	1,443,797	1,443,797	1,443,797
事業費	1,697,282	1,720,597	1,758,648			
市債+一般財源	1,418,895	1,451,455	1,443,772			

事業概要	都市の美観を維持し、樹木の健全な育成を図ると共に、歩行者や車両等が安全で円滑な通行を確保するために必要な維持管理、整備等を行う。								
事業開始年度	昭和52年度								
根拠法令・方針決裁等	道路法、道路構造令、横浜市街路樹要綱、横浜市街路樹設置基準、横浜市街路樹管理基準								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	街路樹は、人々に潤いや憩いを与えるほか、防災、都市環境や地球温暖化、ヒートアイランド現象の緩和などに役立っている。街路樹維持管理は、これら街路樹等を良好に生育させ、市民に美しく豊かな緑を提供すると共に、歩行者や車両等の安全で円滑な通行を確保し、事故を未然に防止するために行う。 また、歩道の根上がりや樹木の老朽化による倒伏などの街路樹を起因とする事故に対し、安全確保と街路樹保全をするため、改良工事や街路樹診断などを行う。また、これにより将来の維持管理費の抑制を図ることができる。								
根拠・データ等	街路樹管理数量集計表（令和4年3月）								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
高木本数	単位	目標	132,080	131,885	131,250	131,028	130,781	130,485	130,152
	本	実績	132,147	131,599					
植樹帯面積	単位	目標	124.49	124.16	123.80	123.65	123.47	123.24	123.00
	ha	実績	124.45	124.16					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	春～初夏：中低木刈込、春～秋：除草・草刈、春～秋：病虫害防除、秋～冬：高木剪定、植栽、改良工事(その他適宜実施)								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	街路樹維持管理	1,574,955	1,538,444	36,511
②	改良等工事	60,000	170,754	▲ 110,754	高齢化・大径木化による更新
③	倒木対策	120,883	46,640	74,243	R5～次期点検計画による増
④	技術研修	138	138	0	
⑤	事務費	1,120	1,120	0	
	細事業合計	1,757,096	1,757,096	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	栗本 高史	係長	本田 昌幸	係	藤波 徹

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	路政課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	3 目	枝番号	4	前年度事業名称 認定路線管理費
事業名称	認定路線管理費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	13,240	0	0	14	0	13,226
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	11,571	0	0	8	0	11,563
増△減	1,669	0	0	6	0	1,663

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	12,450	11,682	11,682
算 市債+一般財源	12,432	11,674	11,674
決 事業費	11,420	11,633	10,315
算 市債+一般財源	11,411	11,625	10,307

令和6年度	令和7年度	令和8年度
13,240	13,240	13,240
13,226	13,226	13,226

事業概要	新たに市道となる道路の認定や区域の変更、不用になった市道の廃止を行うための法手続き及びその後の認定路線管理を行います。また、路線管理システム及び財産管理システムにおいて、認定・廃止及び区域変更データの管理及び財産管理データの管理等を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	道路法、不動産登記法、都市計画法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに市道となる道路の認定や区域の変更、不用になった市道の廃止を行うための法手続き及びその後の認定路線管理を行います。また、公道移管のために寄附を受けた土地について、何らかの原因により所有権移転登記が済んでいない土地が発見された場合、速やかに地権者と交渉し所有権移転登記を行います。</li> <li>市内認定道路約62,000路線の認定、廃止、区域変更データの管理及び財産管理データの管理等を行います。</li> <li>市道の認定・廃止を行うにあたって市議会に上程する必要があることから、議案として提出する資料作成のために市会議案参考図作成委託を行い、また、認定・廃止の結果に基づき、認定路線図データ更新作業を行います。認定路線の適正な管理を行うことにより、市民に最新の認定路線図の閲覧機会を提供します。</li> <li>路線管理システム及び財産管理システムの保守点検及び維持管理を行うことにより、道路法に基づく手続きを適正にかつ効率的に行います。</li> </ul>							
根拠・データ等	認定・廃止延長集計表、路線数集計表、都市計画法等に基づく帰属協議受付件数等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
議会上程の議案参考図作成	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100.0	100.0				
認定路線データ更新	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100.0	100.0				
システム保守点検	単位	目標	4	12	12	12	12	12
	回	実績	4	12				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>年4回の市会開会時に、市会議案参考図を作成します。また、認定・廃止を行う路線について、現場確認を行います。市会の告示日に合わせて、認定路線図データの作成・更新を実施します。</li> <li>路線管理システム及び財産管理システムの保守点検及び維持管理を月1回行います。</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
①	委託等事務費	12,228	10,559	1,669	委託実績額に基づく増
②	路線管理システム及び財産管理システム費	1,012	1,012	0	
	細事業合計	13,240	11,571	1,669	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 栄里	金山 浩将	竹内 真紀



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	道路局	路政課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	5	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	3	目
事業名称	公道移管測量助成費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	36,000	0	0	0	0	36,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	36,000	0	0	0	0	36,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	45,495	45,495	90,990	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	61,832	61,832	123,664	36,000	36,000	72,000	36,000	36,000	72,000
決算	49,163	49,163	98,326	35,021	35,021	70,042	25,649	25,649	51,298	61,832	61,832	123,664	36,000	36,000	72,000	36,000	36,000	72,000

事業概要	私道の公道移管に必要な測量費を助成して公道移管の促進を図ります。							
事業開始年度	①公道移管測量費助成 昭和50年度		②公図混乱地域内測量費助成 昭和54年度					
根拠法令・方針決裁等	①私有道路を市道にするための測量に要する費用の助成要綱 ②公図混乱地域内私有道路を市道にするための地図訂正に要する測量費用の助成要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私道の公道移管には多額の測量費がかかることが多く、全額市民負担とした場合、公道移管が困難となることが見込まれます。</li> <li>・個人等が私道から公道に移管するために必要となる測量費及び地権者全員の同意と発意により所有権と敷地境界の確認を行い集団和解方式により地図訂正をするための測量費を助成します。</li> <li>・公道移管に伴う道路台帳作成のための測量費及び公図混乱を解消するための測量費を助成することによって、申請者の費用負担の軽減を図ることができ、公道移管の推進につながります。</li> </ul>							
根拠・データ等	<b>【根拠とするデータ】</b> 測量費助成金見積審査受付件数等  <b>【執行実績及び見込】</b> ①公道移管測量費助成 平成30年度 16,175千円(12件)、令和元年度 48,773千円(26件)、令和2年度 34,718千円(19件) 令和3年度 25,366千円(13件)、令和4年度(見込) 29,508(13件) ②公図混乱地域内測量費助成 <直近の実績> 平成25年度 26,368千円(1件)、平成26年度 33,416千円(1件)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
公道移管測量費助成件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	19	13				
公図混乱地域内測量費助成件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	0	0				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	測量費助成までの流れは以下のとおりとなる。 助成の適否→測量費助成申込→審査→測量費助成金見積審査結果通知→市道移管作業進ちょく状況報告→交付申請書→審査→交付決定通知→請求書→支出事務→助成金受納							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公道移管測量費助成	26,832	26,832	0
②	公図混乱地域内測量費助成	9,168	9,168	0	
	細事業合計	36,000	36,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 栄里	金山 浩将	竹内 真紀

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 6
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	会計	12	款	1	項	3	目
事業名称	交通安全施設等補修費					政策番号	28
						政策指標	3
						施策番号	3
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	寄附金	市債	一般財源
令和5年度	539,114	0		91,542	10,414	97,000	340,158
補助事業							0
単独事業	539,114			91,542	10,414	179,000	258,158
令和4年度	386,114	0		52,442	31,500	122,000	180,172
増△減	153,000	0	0	39,100	△ 21,086	△ 25,000	159,986

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	390,294	229,444	335,614	571,000	571,000	571,000
市債+一般財源	317,552	206,172	239,172	571,000	571,000	571,000
事業費	284,819	245,812	259,486			
市債+一般財源	263,828	189,209	198,714			

事業概要	防護柵、案内標識、道路照明灯、区画線等の交通安全施設の機能を維持するための補修等を行うものです。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	道路法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	道路法等の関係法令に定められた道路管理者としての責務の履行である。 防護柵、案内標識、道路照明灯、区画線等交通安全施設の累増に加え、高度経済成長期に整備した施設の老朽化が急速に進んでおり、補修を含めた維持管理が必要となっている。 これらの交通安全施設の補修を行うことで、交通安全施設の機能を維持することができ、利用者に安全な道路空間を提供する。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市管理道路延長：約7,641km(令和3年4月1日現在)</li> <li>スクールゾーン対策協議会要望</li> <li>横浜市片持式道路標識個別施設設計計画</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年度当初に各土木事務所に予算配付をして交通安全施設補修を行う。年度中間時に執行状況、今後の執行予定を確認し、各土木事務所との調整を行い執行管理をする。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	交通安全施設等(防護柵、区画線、誘導用ブロック、歩道、交差点改良、その他工種)	135,080	132,080	3,000
②	あんしんカラーベルト事業費	208,000	58,000	150,000	工事対象の増
③	標識	70,000	70,000	0	
④	張出歩道	35,000	35,000	0	
⑤	エレベータ等更新	90,000	90,000	0	
⑥	その他(設計費、事務費)	1,034	1,034	0	
	細事業合計	539,114	386,114	153,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗本 高史	中島 久智	榎田 洸介

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	会計	12 款	1 項	3 目	枝番号	7
事業名称	子どもの通学路交通安全対策補修事業			政策番号	28	政策指標 3
				施策番号	3	施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和5年度	130,000	0				130,000
補助事業						0
単独事業	130,000					130,000
令和4年度	0	0				0
増△減	130,000	0	0	0	0	130,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	0	0	0	130,000	130,000	130,000
市債+一般財源	0	0	0	130,000	130,000	130,000
決算 事業費	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	通学路や生活道路においてビッグデータや事故データ等を活用・分析した安全対策を推進します								
事業開始年度	令和5年度								
根拠法令・方針決裁等	道路法								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①交通事故死者数は減少しているものの、生活道路での交通事故件数では減少幅が小さくなっています。 ②スクールゾーン対策協議会等の要望に対する対策に加えて、ビッグデータや事故データなどを活用し、ハンブや狭さく、あんしんカラーベルトの設置など予防保全的な対策を面的に実施することにより、交通安全対策に取り組みます。								
根拠・データ等	・ビッグデータ及び事故データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
交通安全対策の取組地区数	単位	目標	0	0	0	4	3	3	0
	地区	実績	0.0	0.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	ビッグデータや事故データ等を活用・分析し、取組地区における安全対策を検討し、対策を実施します。								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	ビッグデータや事故データ等を活用・分析した交通安全対策	130,000	0	130,000	
	細事業合計	130,000	0	130,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	栗本 高史	係長	中島 久智	係	榎田 洗介



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	交通安全・自転車政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-6 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					前年度事業名称	放置自転車等移動・保管事業費
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	4 目	枝番号	1	
事業名称	放置自転車等移動・保管事業費			政策番号	28	政策指標	施策番号 4 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	その他	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	320,262			4,831	314,102		1,329
補助事業							0
単独事業	320,262			4,831	314,102		1,329
令和4年度	353,147			6,331	346,816		
増△減	△ 32,885	0	0	△ 1,500	△ 32,714	0	1,329

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		予算	事業費 387,236	405,983	363,672	320,000	320,000
決算	市債+一般財源 2,249	3,431	2,599	0	0	0	
予算	事業費 349,493	340,390	339,197				
決算	市債+一般財源 1,484	783	0				

事業概要	<p>①放置自転車等移動、保管・返還業務 会計年度任用職員及び受託事業者により、駅周辺の放置自転車等を保管場所へ移動、保管し利用者等へ返還します。</p> <p>②放置自転車等禁止区域指定・変更 状況に応じ、自転車等放置禁止区域の指定及び変更を行います。</p> <p>③放置自転車等実態に関する調査 市内鉄道駅周辺の放置自転車等の状況を放置自転車等の対策へ活用するために調査します。</p>
事業開始年度	昭和60年度
根拠法令・方針決裁等	「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」「横浜市自転車等の放置防止に関する条例施行規則」「放置自転車等の移動、保管及び返還等実施要綱」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①放置自転車等による駅周辺の駐輪環境の悪化により昭和60年に「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」を制定し、継続的に駅周辺の移動作業などの放置自転車対策を実施しています。年々放置自転車の台数は減少していますが、事業を終了することで、駅周辺の駐輪状況が悪化することが懸念されることから、効率的な放置自転車対策の実施が求められます。</p> <p>②放置自転車等の移動作業を継続的に実施するとともに、自転車等放置禁止区域の見直しを検討していくことで、地域ごとの放置実態に合わせた放置自転車対策を行うことが期待されます。継続的な取組により、年々放置自転車等の台数の減少効果が数字に表れています。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」 平成27年度実績：13,853台、平成28年度実績：10,191台、平成29年度実績：8,297台、平成30年度実績：6,572台、令和元年度実績：6,111台、令和2年度実績：5,176台、令和3年度実績：4,251台
---------	--

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
放置自転車等の台数	単位	目標	6,000台未満	6,000台未満	6,000台未満	6,000台未満	6,000台未満	6,000台未満
	台	実績	5,176	4,251				
自転車等放置禁止区域の指定・変更	単位	目標	3	2	5	3	3	3
	駅	実績	3	2				
横浜市内の調査対象駅	単位	目標	138	138	138	138	138	138
	駅	実績	138	138				

事業スケジュール	<p>①放置自転車等移動、保管・返還業務委託 通年</p> <p>②自転車等放置禁止区域の指定・変更 随時</p> <p>③放置自転車等実態に関する調査 11月</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
① 放置自転車等移動、保管・返還業務	284,762	322,147	▲ 37,385	保管場所の開場日削減等事業見直しによる減
② 自転車等放置禁止区域指定・変更	12,000	11,000	1,000	原材料費高騰による増
③ 放置自転車等実態に関する調査	23,500	20,000	3,500	事業見直しによる増
細事業合計	320,262	353,147	▲ 32,885	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	石井 高幸	係長	豊田 永	係	清田 明日香
--------------------	----	-------	----	------	---	--------



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	交通安全・自転車政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-6 2
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	4 目	枝番号	2	前年度事業名称
事業名称	有料自転車駐車場運営事業費				政策番号	28	政策指標
					施策番号	4	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	1,846,178			1,846,178		0
補助事業						0
単独事業	1,846,178			1,846,178		0
令和4年度	1,688,140			1,688,140		0
増△減	158,038	0	0	158,038	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		1,627,627	1,676,356	1,686,076	1,900,000	1,900,000	1,900,000
市債+一般財源		0	0	0	0	0	0
決算		1,629,243	1,672,977	1,675,483			
市債+一般財源		0	466,971	202,943			

事業概要	有料市営自転車駐車場の管理・運営、保全等を行います。							
事業開始年度	昭和60年度							
根拠法令・方針決裁等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、横浜市自転車等の放置防止に関する条例施行規則、有料自転車駐車場整理運営実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	放置自転車対策と自転車を利用しやすい環境整備のため、これまでに収容台数約10万台の市営自転車駐車場の整備、運営を行ってきました。その結果、放置自転車の台数が昭和59年度では約73,000台だったのが令和3年度では約4,200台まで減少しました。放置自転車対策に大きく寄与しており、引き続き、市営自転車駐車場の運営を継続していきます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>有料市営自転車駐車場の箇所数 &lt;実績推移&gt;令和元年度 241 箇所、令和2年度 241 箇所、令和3年度 239 箇所</li> <li>有料市営自転車駐車場の利用台数【横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査】 &lt;実績推移&gt;令和元年度 102,690 台、令和2年度 93,222 台、令和3年度 95,441 台</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
利用台数	単位	目標	102,690	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	台	実績	93,222	95,441				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・通年：駐輪場管理運営委託							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	運営経費等		1,517,713	1,500,311	17,402
②	土地賃借料		181,965	187,829	▲ 5,864	駐輪場廃止による減
③	保全経費等		146,500	0	146,500	12款2項1目からの事業移管のため増
細事業合計			1,846,178	1,688,140	158,038	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 高幸	豊田 永	續橋 佑介

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	交通安全・自転車政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-6 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	3
歳出予算科目	会計	12	款	1	項	4
事業名称	自転車活用推進計画事業費			政策番号	28	政策指標
	前年度事業名称	自転車活用推進計画事業費		施策番号	4	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	86,335			69,525	110		16,700
補助事業							0
単独事業	86,335			69,525	110		16,700
令和4年度	85,953			68,124	110		17,719
増△減	382	0	0	1,401	0	0	△ 1,019

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	136,539	120,176	89,496	87,000	87,000	87,000
市債+一般財源	27,307	17,496	17,924	16,700	16,700	16,700
決算	118,602	101,861	73,508			
市債+一般財源	19,810	10,669	10,948			

事業概要	平成31年3月に策定した「横浜市自転車活用推進計画」に基づき、「賑わいと回遊性のあるまちづくりを目指し、日常からレジャーまで、誰もが安心して快適に楽しめる自転車環境をつくる」ことを基本理念として、その実現に向けて4つのテーマを設け、各施策を推進します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	自転車活用推進法、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、交通安全対策基本法、神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、同条例施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>自転車は便利で身近な乗り物であり、様々な場面で活用されていますが、基本的なルールやマナーが守られておらず自転車関係事故も多く発生しています。また一部の地域では放置自転車が依然として課題となっています。</p> <p>自転車・歩行者双方の安全を図り、生活を豊かにする視点での自転車活用を推進し、自転車を横浜らしいまちづくりに活かす取組を行う必要があります。</p> <p>自転車の利用ルールやマナーの啓発など、計画に基づき取組を進めることは放置自転車台数の減少にもつながります。</p> <p>附属機関の有識者からの意見も参考に計画の進捗管理を行い、計画の指標の設定や見直しを検討していくことで自転車活用の推進につなげます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>自転車活用推進計画（平成30年6月策定）</li> <li>各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
自転車マナーアップ監視員 配布区数	単位	目標	18	18	18	18	18	18
	区	実績	18	18				
自転車等施策 検討協議会 開催	単位	目標	2	2	2	4	4	3
	回	実績	3	2				
自転車関係交 通事故件数	単位	目標	1,800件以下	1,800件以下	1,800件以下	1,800件以下	1,800件以下	1,800件以下
	件	実績	1,593件	1,741件				
事業スケジュール	<p>①自転車マナーアップ監視員の配置等 通年</p> <p>②自転車等施策検討協議会 10月、3月</p> <p>③自転車活用推進計画（イベントの開催） 10月～3月</p> <p>④シェアサイクル事業社会実験 通年</p> <p>⑤まもる施策推進、広報啓発事業 通年</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自転車マナーアップ監視員等	52,878	58,958	▲ 6,080
②	自転車等施策検討協議会	956	674	282	委員数の増加による増
③	自転車活用推進計画の推進	10,810	7,310	3,500	事業見直しによる増
④	横浜市広域シェアサイクル事業社会実験	8,500	5,000	3,500	社会実験開始による増
⑤	交通安全の広報・啓発	7,215	7,245	▲ 30	実績に伴う減
⑥	中学・高校生向け自転車交通安全教室	2,530	2,630	▲ 100	実績に伴う減
⑦	自転車保険の啓発	3,446	4,136	▲ 690	事業見直しによる減
	細事業合計	86,335	85,953	382	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 高幸	市川 裕人	渡部 理子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局 交通安全・自転車政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-6 4
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他	4	目	枝番号	4
歳出予算科目	一般会計 12 款 1 項	4	目	枝番号	4
事業名称	民営施設整備助成費	政策番号	28	政策指標	施策番号 4 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	10,000			10,000		0
補助事業						0
単独事業	10,000			10,000		0
令和4年度	10,000			10,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	10,000	10,000	10,000
市債+一般財源	0	0	0
決算	2,120	4,020	132
市債+一般財源	0	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
10,000	10,000	10,000
0	0	0

事業概要	横浜市自転車等の放置防止に関する条例に基づき、指定されている自転車等放置禁止区域内において民営自転車駐車を整備する事業を行う者に対し、「整備費」を補助し、民営自転車駐車の育成を図ります。	
事業開始年度	平成元年度	

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律</li> <li>・横浜市自転車の放置防止に関する条例</li> <li>・横浜市民営自転車駐車場整備費補助金交付要綱</li> <li>・昭和60年4月 方針決裁</li> </ul>	
------------	--	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>民営自転車駐車の育成及び整備促進を目的に、昭和60年8月に利子補給制度として開始しました。その後、民営自転車駐車場育成の必要性が増したため、平成元年に「横浜市民営自転車駐車場建設費補助金交付要綱」を制定しました。</p> <p>横浜市自転車等の放置防止に関する条例に基づき、指定されている自転車等放置禁止区域内において民営自転車駐車を整備する事業を行う者に対し、「整備費」を補助し、民営自転車駐車の育成を図ります。</p>	
--------------------------------	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律</li> <li>・各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」</li> </ul> <p>民営自転車駐車場収容台数推移 令和元年 58,613台、令和2年 59,934台、令和3年 60,960台</p>	
---------	---	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
助成台数	単位	目標	250	400	400	400	400	400	400
	台	実績	119	0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	随時、受付
----------	-------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 民営施設整備助成費		10,000	10,000	0
	細事業合計	10,000	10,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 高幸	豊田 永	續橋 佑介

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	道路局	交通安全・自転車政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-6 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	4 目	枝番号	5	前年度事業名称
事業名称	交通安全推進事業費				政策番号	28	政策指標
					施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	36,599			44		36,555
補助事業						0
単独事業	36,599			44		36,555
令和4年度	35,241			26		35,215
増△減	1,358	0	0	18	0	1,340

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	34,914	38,074	37,740
市債+一般財源	34,891	38,049	37,714
決算 事業費	36,413	25,253	34,617
市債+一般財源	36,135	25,115	34,591

令和6年度	令和7年度	令和8年度
37,000	37,000	37,000
37,000	37,000	37,000

事業概要	交通事故発生件数及び死傷者数の減少を図るため、交通安全対策の総合的な実施計画を策定し、交通安全運動や交通安全教室などの交通ルールやマナーの普及・啓発活動を行い、市民の交通安全意識が高まることにより交通事故抑止を図ります。							
事業開始年度	昭和45年度							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、横浜市交通安全対策会議条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 「令和3年度交通安全実施計画」の目標である「年間死者数45人以下」を達成し、死者数は統計開始以来最少となりましたが、発生件数、負傷者数は前年より増加しています。また、未就学児や児童の歩行中の事故が発生している状況を踏まえ、市民の安全を守るためにも、啓発機会を積極的にとらえて正しい交通ルールやマナー、交通事故の危険性等を伝える必要があります。</p> <p>②事業目的・効果(必要性) 交通事故発生件数・死傷者数の減少に向けて、各世代・対象に合わせた内容の交通安全教育・啓発を効果的に取り組む必要があります。また、季節ごとの交通安全運動や強化月間を関係機関・団体等と連携して実施し、交通ルールやマナーの普及・啓発活動に積極的に取り組みます。</p>							
根拠・データ等	<p>【交通事故発生件数】 横浜市 令和2年度：7,398件 令和3年度：7,883件 神奈川県 令和2年度：20,630件 令和3年度：21,660件</p> <p>【交通事故死者数】 横浜市 令和2年度：48人 令和3年度：36人 神奈川県 令和2年度：140人 令和3年度：142人</p> <p>【子どもの交通事故発生件数】 横浜市 令和2年度：506件 令和3年度：551件 神奈川県 令和2年度：1,430件 令和3年度：1,521件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
交通事故死者数	単位	目標	55	45	45	36	36	36
	人	実績	48	36				
幼児交通安全訪問指導	単位	目標	280	280	280	300	300	300
	回	実績	181	209				
はまっ子交通安全あんぜん教室	単位	目標	220	234	250	250	250	250
	回	実績	108	242				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度：令和4年度横浜市交通安全実施計画策定</li> <li>令和5年度：令和5年度横浜市交通安全実施計画策定</li> </ul> 以後、毎年度交通安全実施計画を策定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	交通安全関連会議	704	801	▲ 97
②	交通安全運動推進	1,607	1,582	25	事務局都市のため増
③	幼児の交通安全対策	13,189	12,598	591	事業拡充に伴う増
④	児童の交通安全対策	1,241	660	581	事業拡充に伴う増
⑤	高齢者の交通安全対策	228	270	▲ 42	実績に伴う減
⑥	横浜市交通安全協会補助金	19,630	19,330	300	事業拡充に伴う増
	細事業合計	36,599	35,241	1,358	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 高幸	志田 将史	松村 美貴













# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	2	目	枝番号	1
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	2	目	枝番号	1
事業名称	横浜市生活交通バス路線維持支援事業			政策番号	28	政策指標	1
				施策番号	2	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	143,008					143,008
補助事業						0
単独事業	143,008					143,008
令和4年度	146,333					146,333
増△減	△ 3,325	0	0	0	0	△ 3,325

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	143,138	178,280	162,592	146,722	149,055	167,631
市債+一般財源	143,138	178,280	162,592	146,722	149,055	167,631
決算						
事業費	148,767	204,868	151,277			
市債+一般財源	148,767	204,868	151,277			

事業概要	市民の日常生活の利便性を確保する観点から、市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行する事業者に補助金を交付します。 また、運行計画の見直しに必要なデータ収集を行う利用状況の調査や、利用促進を図るための広報・啓発を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成16年1月の「横浜市営バス事業のあり方に関する答申」により、市民生活にとって欠かすことの出来ない路線については、バス事業者に過度の負担を強いることのないよう、責任と負担を明確にすべきとのことから、市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行するバス事業者に補助金を交付する制度を創設しました。</p> <p>不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付することで、既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保します。</p> <p>対象路線：神奈川県生活交通確保対策地域協議会において、地域住民の生活交通確保のために路線の維持が必要と認められ、市長が指定した路線で、市が定めた要件を満たす路線  対象要件：1km当たりの輸送人員が概ね5人以上であり、次のいずれかに該当するもの  (1)廃止によって駅から1km、他のバス停から300mの圏内から外れる地域が発生する路線  (2)最寄り駅まで15分圏域の達成人口が減少する路線  (3)廃止によって駅や区役所への移動方法が市域外を経由するなど、アクセスが著しく低下する地域が発生する路線</p>							
根拠・データ等	<p>・補助対象路線乗車人数（1日あたり）※実態調査結果  &lt;実績推移&gt;令和元年度7,248人（5路線）、令和2年度6,103人（5路線）、令和3年度4,416人（4路線）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
対象路線数 (民営事業者運 行路線)	単位	目標	5	5	4	4	4	4
	路線	実績	5	5				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成19年度 事業開始 令和 2年度 121系統補助対象外（令和3年度まで補助金交付対象）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	補助金交付	131,438	137,133	▲ 5,695
②	実態調査委託		9,000		
③	検討委託		0		
④	利用促進の広報・啓発		200		
	細事業合計		146,333		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森 高次	森 直之	永迫 勇太



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	2 目	枝番号	2	前年度事業名称
事業名称	横浜市地域交通サポート事業				政策番号	28	政策指標
					2	施策番号	2
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	寄附金	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	87,190	0	0	50	50	0	87,090
補助事業							0
単独事業	87,190	0	0	50	50	0	87,090
令和4年度	50,000	0	0	0	0	0	50,000
増△減	37,190	0	0	50	50	0	37,090

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	40,000	40,000	40,000
市債+一般財源	40,000	40,000	40,000
決算			
事業費	35,571	30,812	17,317
市債+一般財源	35,571	30,812	17,317

令和6年度	令和7年度	令和8年度
40,000	40,000	40,000
40,000	40,000	40,000

事業概要	地域の主体的な取組みによって移動手段の確保や持続可能な運行がスムーズに進むように、地域に対して様々な支援を行います。また、持続可能な移動サービスの実現に向けて、新たな移動サービスの実証実験を実施し、本事業の支援内容の拡充について検討します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域交通サポート事業に係る技術支援の実施に関する要綱（方針決裁：平成19年7月 道企第500号）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少子高齢化や生活様式の変化に伴い、路線バスの利用者が減少し、利用者数に合わせたダイヤ見直し等により減便が加速し、地域交通を取り巻く環境は厳しくなっています。</li> <li>・ 高齢者の外出ニーズの多様化などにより、きめ細やかなニーズに対応した地域交通の確保が重要な課題となっています。</li> </ul> <p>②事業目的・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の主体的な取組に対して様々な支援を行い、市民の日常生活の利便性を確保し、多様なニーズに対応した地域交通の導入を実現します。</li> <li>・ 多様な運行主体による実証実験及び新たな移動サービスの効果検証を行い、本事業の新たな支援メニューの拡充を行うなど、持続可能な地域交通の実現を目指します。</li> </ul>							
根拠・データ等	<p>実証運行中及び本格運行後における運行事業者からの利用実績報告（毎月報告）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内65歳以上の高齢者数及び高齢化率【住民基本台帳より（毎年3月末時点）】</li> </ul> <p>&lt;実績推移&gt; 令和2年度920,962人（24.5%）、令和3年度928,450人（24.7%）、令和4年度517,279人（27.3%）  （参考）平成7年度358,686人（10.8%）、平成17年度585,724人（16.3%）、平成27年度850,165人（22.8%）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新規グループ登録地区数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	地区	実績	2	1				
本格運行地区数(累計数)	単位	目標	17	17	17	18	20	21
	地区	実績	17	17				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成19年度：事業開始</p> <p>平成26年度：実証運行期間の延長（上限120日から12か月に拡充）</p> <p>平成31年度：ワゴン型バス・ボランティアバス本格運行補助金等のメニュー拡充</p> <p>令和3年度：実証運行期間の延長（ワゴン型車両の場合、上限12か月から24か月に拡充）</p> <p>令和4年度：モデル地区での実証実験の実施（新たな支援メニューの検討）</p> <p>令和5年度：モデル地区での実証実験の実施及び多様な運行主体による地域交通の検討</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 補助金		11,250	13,630	▲ 2,380
② 技術的支援及び地域交通施策の検討		75,300	36,000	39,300	実証実験及び効果検証委託の実施による増。
③ 地域公共交通会議の運営		640	370	270	会議開催数増による増。
	細事業合計	87,190	50,000	37,190	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤江 千瑞	佐藤 光朗	榎原 碧子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	2 目	枝番号	3	前年度事業名称
事業名称	バス活性化対策事業			政策番号	28	政策指標	1
					施策番号	1	施策指標
							1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,225					7,225
補助事業						0
単独事業	7,225					7,225
令和4年度	8,500					8,500
増△減	△ 1,275	0	0	0	0	△ 1,275

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000
市債+一般財源	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000
決算 事業費	0	0	15,332			
市債+一般財源	0	0	15,332			

事業概要	路線バス事業者が行う、横浜市内の路線バス利用促進に資する事業のうち、バスロケーションシステムなどITシステム等の高度化にかかる事業を行うのに必要な経費について、その一部を補助金として事業者に交付します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市バス活性化対策事業費補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	路線バス事業者が行う運行案内表示機の導入や多言語化等の機能の向上したシステムへの代替更新により、公共交通機関としてのバス利用を促進し、あわせて道路混雑の緩和、地域環境の改善等に資することを目的とします。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の代表交通手段のうちバスの割合【東京都市圏パーソントリップ調査】 昭和43年 10.0%、昭和53年 6.5%、昭和63年 5.0%、平成10年 4.7%、平成20年 5.8%、平成30年 5.8%</li> <li>市内の国・地域別外国人延べ宿泊者数【観光庁宿泊旅行統計調査】 平成29年 約73万人泊、平成30年 約74万人泊、令和元年 約78万人泊、令和2年 約14万人泊、令和3年 約8万人泊</li> <li>市内のバスロケーションシステムを導入している路線バス事業者 9者(令和4年度)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助金 申請件数	単位	目標	0	2	2	2	2	2
	件	実績	0	1				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成7年度：事業開始</li> <li>平成18年度：PASMOサービス開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	バス活性化対策事業補助金	7,225	8,500	▲ 1,275
	細事業合計	7,225	8,500	▲ 1,275	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森 高次	佐藤 光朗	郷原 翔一

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	2 目	枝番号	4	前年度事業名称
事業名称	公共交通の環境整備検討				政策番号	28	政策指標
					1	施策番号	2
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	寄附金	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,670	0	0	0	0	0	2,670
補助事業							0
単独事業	2,670	0	0	0	0	0	2,670
令和4年度	2,670	0	0	0	0	0	2,670
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		0	3,200
市債＋一般財源		0	3,200
決算		0	3,200
市債＋一般財源		0	3,200

令和6年度	令和7年度	令和8年度
0	0	
0	0	

事業概要	南区における持続可能なまちづくりに向けて、駅周辺等の地域交通の維持・確保や生活の拠点形成についての検討を進める。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	近年深刻化が進む交通事業者の危機的な経営状況や、コロナ禍で加速化、多様化した生活様式の変化により、南区においても路線バスの減便が進んでいる。また、区西部では高齢化が進み移動の重要性が高まることが予想される。これらを踏まえると、基幹的な路線バスの維持といった単体視点で取り組むのではなく、より身近できめ細かな地域交通の確保の視点や、身近な範囲の生活機能の維持・充実の視点などを踏まえて、地域の交通とまちづくりの両輪で需要や価値を醸成し、多様な関係者の支え合いにより持続性を高めていくことが必要となっている。区局連携により取り組み、喫緊の課題解決手法を具体化するとともに、駅周辺等の地域交通の維持・確保や生活の拠点形成に資する手法（交通結節点整備及び土地利用誘導手法など）を具体化し、南区の持続可能なまちづくりを推進していくことが必要である。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の減便数推移（平日ダイヤ1日当たり 事業者提供資料から作成） 平成29年度：399便、平成30年度：326便、令和元年度：352便、令和2年度：1,688便 ※コロナ禍で減便が急増</li> <li>コロナ禍による輸送人員の月別推移（令和元年を100としたときの指標比較 関東運輸局発表資料から作成） 令和2年 5月：52.0、8月：67.3、11月：70.9、2月：66.9 ※コロナ禍前比較で3～4割（最大5割）程度の減少</li> <li>R2春減便：南区（平日7系統▲61便、休日10系統▲148便）、市南西部（平日21系統▲182便、休日19系統▲339便）</li> <li>タクシー相乗り制度化（令和3年11月）</li> <li>南区の小売業店舗数推移（資料：各年商業統計調査） 平成11年1,754店 平成14年1,521店 平成16年1,403店 平成19年1,248店 平成26年741店</li> <li>南区西部の高齢化率の推移と将来推計 南区西部（南区）：平成7年11.6%（14.7%） 平成17年19.5%（20.7%） 平成27年27.2%（25.9%） 令和7年29.6%（26.9%） 令和17年33.3%（29.6%） 令和27年37.5%（32.8%）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
南区の持続可能なまちづくりの推進	単位	目標	検討開始	調査・検討	調査・検討	手法の具体化	検証・推進	
	—	実績	PJ検討着手	調査・検討				
事業スケジュール	<p>【平成30年度】調整会議「今後の地域交通施策の進め方」にて、地域交通の根幹である既存バス路線の大幅な減便や廃止を抑制するための取組イメージを例示＝乗継拠点や折返し場の整備</p> <p>【令和2年度】路線バス維持の検証（ケーススタディ）として交通結節点である井土ヶ谷駅周辺に折返し場等の機能を整備した場合の回送距離縮小や長大路線の解消に資する効果・有効性を調査</p> <p>【3年度】短期的な交通結節機能導入の実現性を検証（井土ヶ谷駅周辺のバス路線の状況を踏まえた規模、規制誘導手法）</p> <p>【4年度】交通とまちづくりの新たな連携手法の検討（その1）（実態把握と課題解決策の方向性整理）</p> <p>【5年度】交通とまちづくりの新たな連携手法の検討（その2）（喫緊の課題解決手法、中長期的な駅周辺・駅勢圏のあり方・実現手法の検討等）</p> <p>【6年度】交通とまちづくりの新たな連携手法の検証・推進（具体的取組、検討手法の検証など）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	検討調査費				
	細事業合計					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森 高次	井上 美幸	荒川 玄

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	5
事業名称	あらゆる輸送資源の活用検討事業			政策番号	28	政策指標 1
				施策番号	2	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	4,500						4,500
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度							0
増△減	4,500	0	0	0	0	0	4,500

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費			
市債+一般財源			
事業費			
市債+一般財源			

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,300		
3,300		

事業概要	<p>鉄道駅やバス停から離れ、また、人口密度が低く移動の需要が小規模となる戸塚区南西部の地域に対し、従来の公共交通であるバス・タクシーに加えて、新たに商業施設や福祉施設の送迎車両など地域の多様な輸送資源を活用し、地域内における持続可能な移動手段の確保に向けた制度の構築を目指します。</p>							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①戸塚区南西部の一部地域については、鉄道駅やバス停から大きく離れているが人口密度が低く移動の需要が小規模であることから、緑ナンバーでの事業成立性が低いため、持続可能な移動手段を確保するためには、白ナンバー車両の活用も含め検討することが必要です。</p> <p>②今後益々地域交通へのニーズの増加が予想される中で、小規模な需要に対し、よりスピーディに、検討が進められるメニューを拡大し、対応する必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>横浜市都市計画マスタープラン戸塚区プラン「都市交通の方針」  (1) 公共交通の維持・充実【バス路線等の導入支援と再編成】  ・地域の特性やニーズに合ったバス路線等の導入に向けた地域の取組を支援します。  【参考】区勢統計調査2022  町別人口(人口密度)：東俣野町：4,095人(2,045人/km<sup>2</sup>)、小雀町：4,387人(2,240人/km<sup>2</sup>)  市全体：8,628人/km<sup>2</sup> 区全体：7,918人/km<sup>2</sup>  高齢者比率：東俣野町：25%~29.9%、小雀町：30~34.9%  市全体：24.8%、区全体：25.6%</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
輸送資源の活用検討	単位	目標			面的詳細調査 実証実験	実証実験 制度検討	制度検討	
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>令和5年度 地域の交通資源の面的詳細調査、具体的な運行計画の立案、実証実験の実施  令和6年度 実証実験の実施、制度検討</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 面的詳細調査				
	② 取組検討・実証実験				
	細事業合計		0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤江 千瑞	井上 美幸	土井 翔太

(様式①)

## 事業計画書目次

[ 道路局 ]

12款2項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	道路特別整備事業(本体)	5,002,948	2,378,813	5,615,922	2,653,084	△ 612,974	△ 274,271	
2	道路特別整備費(道路改良事業)	1,244,988	952,608	1,302,466	985,536	△ 57,478	△ 32,928	
3	道路特別整備費(一般改良事業)	69,700	69,700	82,000	82,000	△ 12,300	△ 12,300	
4	橋梁整備費(橋梁整備事業)	5,777,213	2,809,181	5,291,480	2,629,550	485,733	179,631	
5	トンネル補修費(トンネル補修事業)	378,287	162,939	392,091	168,591	△ 13,804	△ 5,652	
6	道路かけ防災対策事業費	124,800	124,800	124,800	124,800	0	0	
7	歩道橋長寿命化推進事業	598,386	336,143	620,986	346,313	△ 22,600	△ 10,170	
8	歩道橋耐震対策推進事業	210,165	94,573	259,594	116,817	△ 49,429	△ 22,244	
9	健康みちづくり推進事業	55,706	55,706	76,156	76,156	△ 20,450	△ 20,450	
10	戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくり推進事業	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	
11	路面下空洞調査事業	30,000	7,500	20,000	5,000	10,000	2,500	
12	東急東横線廃線跡地整備事業	25,000	25,000	25,000	25,000	0	0	
13	旧深谷通信所跡地利用関連道路計画検討調査費	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	
14	鶴見川橋りょう新設事業費	1,230,500	630,500	715,000	360,000	515,500	270,500	
15	無電柱化事業	947,304	466,357	907,804	443,944	39,500	22,413	
16	まちのバリアフリー化推進事業	25,630	20,630	33,103	24,270	△ 7,473	△ 3,640	
17	バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業	118,915	40,750	25,468	10,750	93,447	30,000	
18	地域と連携した駅周辺交通対策推進事業	13,604	13,604	15,000	15,000	△ 1,396	△ 1,396	○
	(保土ヶ谷宿を未来につなげるみちづくり事業)	0	0	41,950	41,950	△ 41,950	△ 41,950	
	計	15,883,146	8,218,804	15,578,820	8,138,761	304,326	80,043	



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	道路局	事業推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 1
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		3	目	枝番号	1	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	1	道路特別整備事業 (本体)
事業名称	道路特別整備事業 (本体)			政策番号	36	政策指標	1
						施策番号	1
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和5年度	5,002,948	2,570,135	34,000	20,000	2,004,000	374,813
補助事業	4,701,337	2,570,135	34,000	0	2,004,000	93,202
単独事業	301,611	0	0	20,000	0	281,611
令和4年度	5,615,922	2,845,838	0	117,000	2,313,000	340,084
増△減	△ 612,974	△ 275,703	34,000	△ 97,000	△ 309,000	34,729

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	5,659,814			4,488,853			5,524,958			5,170,698			5,170,698			5,170,698		
市債+一般財源	2,446,723			2,123,872			2,644,402			2,120,102			2,120,102			2,120,102		
事業費	7,059,081			4,829,671			5,714,521											
市債+一般財源	3,212,413			2,512,092			3,018,160											

事業概要	一般国道及び主要地方道等における道路改築・交差点改良、道路付属物の老朽化対策、通学路等の交通安全対策のための歩道設置・拡幅、歩行空間のバリアフリー化のためのエレベーター設置・歩道の段差解消及び踏切安全対策等を国道交通省道路局所管補助事業等で実施します。								
事業開始年度	継続事業								
根拠法令・方針決裁等	道路法、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 ほか								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線道路の整備 横浜市で管理している補助国道を中心に渋滞対策等を目的として道路改良事業を実施します。</li> <li>横浜環状道路南線関連道路整備 横浜環状道路南線の令和7年度開通(予定)に合わせて、公道IC等のアクセス路線を整備します。</li> <li>通学路対策 横浜市交通安全通学路対策プログラムに基づき、主に通学路の安全対策として歩道整備等を行います。</li> <li>バリアフリー対策 横浜市バリアフリー基本構想に基づき、駅や施設等の周辺を中心にバリアフリー化を図ります。</li> <li>自転車通行帯整備 道路上の自転車通行帯の設置など自転車通行空間を整備します。</li> <li>踏切安全対策 「横浜市踏切安全対策実施計画」に基づき、踏切拡幅等の安全対策を進めます。</li> <li>交通安全施設の点検・補修 案内標識等の補修を行うとともに、エレベーター等については経過年数や点検結果を踏まえた更新を実施します。</li> </ul>								
根拠・データ等	<道路延長(横浜市管理道路)> 7,644.7km(自動車・歩行者専用含む)※うち、一般国道(指定区間外)15.5km <横浜環状南線(横浜横須賀道路～国道1号)> 市内延長8.4km(総延長8.9km) <自転車通行帯延長> 86,481m(専用通行帯 28,982m、通行部分の明示 36,206m)ほか <踏切> 156箇所(公道129箇所) ※データは全て令和4年4月1日現在。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
整備延長 (自転車通行帯)	単位	目標	7,188	2,260	4,500	5,500	4,500	5,000	4,000
	m	実績	7,188	2,542					
踏切対策供用 箇所数	単位	目標	1	3	2	1	1	1	1
	箇所	実績	0	3					
エレベーター 等更新箇所数	単位	目標	2	3	6	5	5	5	5
	箇所	実績	2	3					
事業スケジュール	通年								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	幹線道路の整備	195,000	262,175	▲ 67,175
②	横浜環状南線関連道路整備	2,380,000	3,400,000	▲ 1,020,000	全体事業工程精査による減
③	通学路対策	1,294,937	803,318	491,619	立体横断施設設置工事等の増
④	バリアフリー環境整備	130,000	225,612	▲ 95,612	対策工事等終了による減
⑤	自転車通行帯整備	88,000	54,000	34,000	要望箇所の増
⑥	踏切安全対策	386,000	225,000	161,000	事業進捗による増
⑦	交通安全施設の点検・補修	227,400	234,456	▲ 7,056	補修箇所等の減
⑧	その他市単独事業	301,611	411,361	▲ 109,750	売り払い収入の減
	細事業合計	5,002,948	5,615,922	▲ 612,974	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森田 真郷	久堀 晋寛	上野 訓史

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	維持課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 2
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 2
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	2
事業名称	道路特別整備費（道路改良事業）			政策番号	36	政策指標 1
					実施番号	2
					実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	1,244,988	292,380			628,000	324,608
補助事業	531,600	292,380			218,000	21,220
単独事業	713,388				410,000	303,388
令和4年度	1,302,466	316,930			629,000	356,536
増△減	△ 57,478	△ 24,550	0	0	△ 1,000	△ 31,928

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,390,226	1,317,326	1,030,578	1,244,988	1,244,988	1,244,988
算 市債+一般財源	1,027,692	992,936	870,424	952,608	952,608	952,608
決 事業費	1,532,324	1,227,799	1,114,389			
算 市債+一般財源	1,082,805	940,548	811,562			

事業概要	市民生活に密着した地域の道路等で、市民生活や公共交通機関の利便性・安全性の向上を図るため、車道の拡幅や歩道の整備によるボトルネックの解消や交差点改良による渋滞の解消などを進めています。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法、道路構造令							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市の管理する道路の中には、渋滞が発生しやすい道路や、幅が狭く安全確保に課題のある道路など、改善が望まれる箇所が存在しています。また、周辺環境の変化により、新たに改善の必要が生じる場合もあります。</p> <p>道路改良事業では、交差点改良等によりボトルネック解消につながる路線や、幹線道路と併せて整備することにより効果が一層高まる路線、駅前広場・駅周辺道路など公共交通機関の利便性向上につながる路線、バスベイ等整備路線、歩道整備等により安全性が向上する路線などから整備箇所を選定し、道路改良を進めています。さらに、道路改良によって、地震防災戦略における地震火災対策の強化や、緊急輸送路の機能確保、通学路の安全対策の推進にも取り組んでいます。</p> <p>本事業は、各路線・箇所の整備を通して市内道路の状況を改善し、市民生活や公共交通機関における利便性・安全性を向上させることを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<p>各土木事務所において、自治会町内会やスクールゾーン対策協議会からの要望書を受理・検討した上で実施箇所や内容を決め、事業化しています。また、交通事故多発区間の事故再発防止などに向け、土木事務所が主体的に立案する場合があります。いずれの場合も現地状況等を確認・調査し、改良実施の必要性を判断します。</p> <p>道路改良事業箇所 43箇所（令和4年度予算）のうち</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バス路線…30箇所</li> <li>・地震防災戦略（緊急輸送路）…16箇所</li> <li>・地震火災対策（延焼遮断帯）…3箇所</li> <li>・通学路…34箇所</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業箇所 (実績は予算執行箇所)	単位	目標	49	51	43	48	48	48
	箇所	実績	48	47				
完成箇所	単位	目標	6	5	3	4	3	3
	箇所	実績	6	4				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成6年度：事業開始</li> <li>・令和4年度：完成3箇所見込み</li> <li>・令和5年度：完成5箇所見込み</li> <li>・令和6～7年度：各完成3箇所、新規3箇所予定</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	用地取得		540,581	675,962	▲ 135,381
②	道路改良工事		704,407	626,504	77,903	工事費の増
細事業合計			1,244,988	1,302,466	▲ 57,478	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	本橋 康武	青木 一義	沖野 彩子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	維持課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				3
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	3	前年度事業名称
事業名称	道路特別整備費（一般改良事業）				政策番号	36	政策指標
					1	施策番号	2
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	69,700				49,000	20,700
補助事業 単独事業	69,700				49,000	20,700
令和4年度	82,000					82,000
増△減	△ 12,300	0	0	0	49,000	△ 61,300

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	109,798	83,623	115,000	69,700	69,700	69,700
算 市債+一般財源	109,798	83,623	115,000	69,700	69,700	69,700
決 事業費	81,659	19,316	57,562			
算 市債+一般財源	81,659	19,316	57,562			

事業概要	市民生活に密着した地域の道路等で、市民生活や公共交通機関の利便性・安全性の向上を図るため、車道の拡幅や歩道の整備によるボトルネックの解消や交差点改良による渋滞の解消などを進めています（早期に完了し、事業効果が発揮できる小規模な改良等）。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	道路法、道路構造令								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市の管理する道路の中には、渋滞が発生しやすい道路や、幅が狭く安全確保に課題のある道路など、改善が望まれる箇所が存在しています。また、周辺環境の変化により、新たに改善の必要が生じる場合もあります。</p> <p>一般改良事業では、主にバス路線以外の道路で、早期に完了し、事業効果が発揮できる小規模な改良等を実施しています。この改良等には、交差点の隅切り整備や通学路の安全性確保、すれ違いのための道路幅員確保などが含まれます。</p> <p>本事業は、各路線・箇所の整備を通して市内道路の状況を改善し、市民生活や公共交通機関における利便性・安全性を向上させることを目的としています。</p>								
根拠・データ等	各土木事務所において、自治会町内会やスクールゾーン対策協議会からの要望書を受理・検討した上で実施箇所や内容を決め、事業化しています。また、交通事故多発区間の事故再発防止などに向け、土木事務所が主体的に立案する場合があります。いずれの場合も現地状況等を確認・調査し、改良実施の必要性を判断します。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
完成箇所数	単位	目標	1	1	0	0	2	1	1
	箇所	実績	1	1					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成6年度：事業開始</li> <li>令和4年度：完成予定なし（用地取得を進める予定）</li> <li>令和5年度：完成予定なし（用地取得及び工事に向けた委託発注を行う予定）</li> <li>令和6年度：完成2箇所予定</li> <li>令和7～8年度：各完成1箇所予定</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般改良事業	69,700	82,000	▲ 12,300	用地取得の見込みによる減
	細事業合計	69,700	82,000	▲ 12,300		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	本橋 康武	青木 一義	沖野 彩子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	橋梁課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3	
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				4	
歳出予算科目	一般会計	12	款	2	項	3	目	
事業名称	橋梁整備費(橋梁整備事業)				政策番号	38	政策指標	1
					枝番号	4	前年度事業名称	橋梁整備費(橋梁整備事業)
							実施番号	1
							実施指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	分担金及び負担金	市債	一般財源	
令和5年度	5,777,213	2,536,479	0	431,553	0	1,972,000	837,181
補助事業	4,611,780	2,536,479				1,872,000	203,301
単独事業	1,165,433			431,553		100,000	633,880
令和4年度	5,291,480	2,316,930		345,000		1,482,000	1,147,550
増△減	485,733	219,549	0	86,553	0	490,000	△ 310,369

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,180,114	4,368,731	4,171,339	7,059,200	6,940,000	6,740,000
算 市債+一般財源	1,762,986	2,261,113	2,194,250	3,475,000	3,475,000	3,475,000
決 事業費	3,977,566	4,937,379	5,074,697			
算 市債+一般財源	2,102,192	2,516,309	2,225,629			

事業概要	<p>横浜市道路局管理の橋梁について、老朽化や損傷による事故を未然に防ぎ、道路交通等に支障が生じないようにするため、計画的な点検・維持補修等を実施します。また、地震による倒壊や甚大な被害を防止するため、緊急輸送路上にある橋梁や鉄道・高速道路を跨ぐ橋梁等から優先的に、地震対策(耐震化)も行います。</p>						
事業開始年度	平成14年度						
根拠法令・方針決裁等	道路法、横浜市公共施設の保全・利活用基本方針						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市道路局管理橋梁の約7割が、市の人口急増期に集中的に整備されたもので、今後一斉に老朽化の時期を迎え、維持更新費が大きな負担となることが予想されます。</p> <p>橋梁の適切な維持補修を行わなければ(この事業を行わない/事業を縮小すれば)橋梁の老朽化が進み、安全性の劣る橋梁が増大することとなり、事故(第三者被害)を未然に防止するためにも、橋梁の機能確保・耐震性等の強化を行うこの事業は不可欠です。</p> <p>また、「横浜市橋梁長寿命化修繕計画」に基づく計画的な修繕等を徹底することで、維持修繕費・架替更新費の財政的負担の平準化(修繕事業等の大規模化及び高コスト化を回避)と、ライフサイクルコストの最小化も図ります。</p> <p>○道路局管理橋梁 1,709橋(令和4年4月1日現在)</p>						
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「横浜市橋梁長寿命化修繕計画」(平成24年全橋梁に係る計画策定完了・令和3年度更新)</li> <li>道路構造物管理システム(台帳・補修履歴)(令和4年4月1日現在)</li> </ul>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
橋梁地震対策	単位	目標	10	7	7	4	7	5	5
	橋	実績	7	10					
橋梁老朽化対策(維持補修)	単位	目標	162	80	98	104	86	95	90
	橋	実績	138	91					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年度：事業開始</li> <li>平成15年度以降～：事業継続・実施中</li> </ul>						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	橋梁整備費(橋梁整備事業)		5,777,213	5,291,480	485,733
	細事業合計		5,777,213	5,291,480	485,733	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	落合潔	係長	谷口由員	係	荒木聡
--------------------	----	-----	----	------	---	-----

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	橋梁課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 5
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他		新規拡充	事業評価書番号	12-2-3 5
歳出予算科目	一般会計	12	款	2	項	3	目
事業名称	トンネル補修費(トンネル補修事業)			政策番号	38	政策指標	1
				枝番号	5	前年度事業名称	トンネル補修費(トンネル補修事業)
				政策番号	38	政策指標	1
				施策番号	1	施策番号	1
				施策指標	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	378,287	125,348	90,000	0	77,000	85,939
補助事業	231,196	125,348			73,000	32,848
単独事業	147,091		90,000		4,000	53,091
令和4年度	392,091	133,500	90,000		90,000	78,591
増△減	△ 13,804	△ 8,152	0	0	△ 13,000	7,348

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	222,431	307,091	206,891	490,000	430,000	400,000
算 市債+一般財源	130,441	169,591	112,791	240,000	240,000	240,000
決 事業費	627,316	624,614	184,516			
算 市債+一般財源	389,501	334,192	106,917			

事業概要	横浜市道路局管理の道路トンネル・大型カルバート・カルバート・シェッドについて、損傷や劣化による事故を未然に防ぎ、道路交通等に支障が生じないようにするため、計画的な点検・維持補修等を実施します。								
事業開始年度	平成2年度								
根拠法令・方針決裁等	道路法、横浜市公共施設の保全・利活用基本方針								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>道路トンネル等の適切な維持補修を行わなければ(この事業を行わない/事業を縮小すれば)、経年劣化により生じる道路トンネル等躯体のひび割れから、土砂流出やコンクリート片の落下等による事故(第三者被害)が発生する可能性があるため、事故を未然に防止するためにも、道路トンネル等の維持補修を行うこの事業は不可欠です。</p> <p>○道路局管理道路トンネル-28か所、大型カルバート-28か所、カルバート-43か所、シェッド-4か所 (令和4年4月1日現在、他表面管理85か所)</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「横浜市道路トンネル等長寿命化修繕計画」(令和3年度更新)</li> <li>道路構造物管理システム(台帳・補修履歴)(令和4年4月1日現在)</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
トンネル等補修	単位	目標	22	12	15	8	11	10	10
	か所	実績	15	11					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成2年度：事業開始</li> <li>平成2年度以降～：事業継続・実施中</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	トンネル補修費(トンネル補修事業)	378,287	392,091	▲ 13,804	工事費等の減
	細事業合計	378,287	392,091	▲ 13,804		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	落合潔	谷口由員	荒木聡



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	6
事業名称	道路がけ防災対策事業費			政策番号	34	政策指標
					施策番号	4
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	124,800				30,000	94,800	
補助事業 単独事業	124,800				30,000	94,800	
令和4年度	124,800				86,000	38,800	
増△減	0	0	0	0	△ 56,000	56,000	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	156,000	124,800	124,800	200,000	200,000	200,000
算 市債+一般財源	156,000	124,800	124,800	200,000	200,000	200,000
決 事業費	110,756	97,568	92,695			
算 市債+一般財源	110,341	97,568	92,695			

事業概要	対象とする道路がけの防災点検を実施し、災害に至る要因の把握と、緊急性の判断をするとともに、対策が必要な道路がけの防災工事を行います。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法 災害対策基本法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	道路がけ防災工事実施基準に基づき、道路がけ(民地も含む)の防災点検及び防災工事を行い、災害時に重要となる緊急輸送路などの機能を確保することで市民生活の安全を図ります。							
根拠・データ等	道路防災点検の結果(令和4年3月)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
道路防災点検	単位	目標	65	80	85	95	95	95
	箇所	実績	65	97				
防災対策	単位	目標	6	7	6	6	8	8
	箇所	実績	4	6				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	道路がけ防災工事の対象とする道路がけについて、5年に1回防災点検を行い、優先実施箇所から防災工事を行います。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	道路防災点検	27,800	26,800	1,000	点検箇所数増加による増
	②	道路がけ防災対策工事	97,000	98,000	▲ 1,000	対策規模による減
細事業合計			124,800	124,800	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗本 高史	本田 昌幸	小池 宏幸





# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				10
歳出予算科目	一般会計	12	款	2	項	3	目
事業名称	健康みちづくり推進事業				政策番号	7	政策指標
					枝番号	9	前年度事業名称
							健康みちづくり推進事業
					政策番号	7	政策指標
							実施番号
							1
							実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	55,706					55,706	
補助事業						0	
単独事業	55,706					55,706	
令和4年度	76,156					76,156	
増△減	△ 20,450	0	0	0	0	△ 20,450	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	70,820	67,014	75,612	67,134	55,250	10,000
算 市債+一般財源	67,820	67,014	75,612	67,134	55,250	10,000
決 事業費	53,771	55,595	54,030			
算 市債+一般財源	50,771	55,595	54,030			

事業概要	市民の皆さまの健康増進や外出意欲の向上に資する歩行空間を整備することにより、楽しみながら健康づくりに取り組める場を創出するとともに、一人ひとりの健康寿命を延ばし、いきいきと楽しく暮らせる活力ある横浜を創る。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	平成27年3月方針決裁 第2期健康横浜21							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①現在、市の高齢化率は約25%と超高齢社会に入っており、2040年には市内人口の3人に1人が65歳以上の高齢者となることを見込まれている。また、高齢者数の増加に伴い、要介護認定者数も増加し、介護保険料も上昇する見込みである。このような課題を改善するため、介護予防を促進することで高齢者のQOLを向上させることにより、市民一人ひとりの「健康寿命(※)」を延ばし、ひいては要介護認定者数の増加を抑制する必要がある。</p> <p>②本事業は、健康づくりに資する魅力的なみちづくりを進めることにより、市民が歩きやすい環境を整えることで、運動習慣のきっかけづくりや定着を促進し、健康寿命の延伸を図ることを目的としている。</p> <p>(※) 健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の高齢化率(65歳以上の人が占める割合)【横浜市将来人口推計】 &lt;推移&gt;2015年：23.4%(実績)、2020年：25.0%(推計)、2030年：27.8%(推計)、2040年：33.3%(推計)</li> <li>市の高齢者数【横浜市将来人口推計】 &lt;推移&gt;2015年：87万人(実績)、2020年：94万人(推計)、2030年：102万人(推計)、2040年：117万人(推計)</li> <li>要介護認定者数【オープンデータ】 &lt;実績推移&gt;平成30年度：166,748人、令和元年度171,001人、2年度：176,370人、3年度：180,400人</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業完了 ルート数累計	単位	目標	11	13	15	17	20	23
	ルート	実績	11	13				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度：事業開始</li> <li>平成27年度～令和7年度：各ルートにて歩行空間の整備</li> <li>令和7年度：事業完了</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	実施計画に基づく整備等	55,250	75,250	▲ 20,000	各区要求減による減
②	ハマサポベンチの製造費	456	906	▲ 450	寄附金額減による減	
	細事業合計	55,706	76,156	▲ 20,450		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤江 千瑞	松丸 未和	石井 響太

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号 10	前年度事業名称
事業名称	戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくり推進事業			政策番号	28	政策指標
						施策番号 3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,000					10,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	10,000					10,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
算 市債+一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
決 事業費	20,481	10,364	14,159			
算 市債+一般財源	20,481	10,364	14,159			

事業概要	誰もが住みたい、住み続けたいと思える暮らしやすく魅力あふれるまちをめざし、駅周辺の利便性や魅力を高めるみちづくりに向けた計画策定を行い、計画に基づいた取組を推進します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	平成27年4月方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>戸塚駅は広い駅勢圏をもち、市内第2位の乗降客数を有する駅であるため、戸塚駅周辺エリアにおいて駅前に交通処理能力を超える車両が集中することにより、送迎車両の路上駐停車や送迎車両、自転車、歩行者の交錯による危険な状況が発生するなど、交通処理に課題があります。</p> <p>令和5年度は、戸塚駅東口駅前広場及び周辺地区の運用形態及びレイアウトを検討し、一般車やバスの滞留による交通混雑、タクシー乗降場へのアクセスを改善しバリアフリー化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市都市計画マスタープラン「戸塚のまちづくり」(平成30年3月)</li> <li>戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくりプラン(平成31年2月)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
交通混雑緩和に向けた取組の推進	単位	目標	取組の推進	取組の推進	取組の推進	取組の推進	取組の推進	取組の推進
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度：「戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくりプラン」策定</li> <li>令和元年度：戸塚駅前線交通社会実験</li> <li>令和2～3年度：第2バスセンターおよび戸塚バスセンター前交差点改良検討</li> <li>令和4年度：第2バスセンター拡張検討、設計</li> <li>令和5年度：戸塚駅東口駅前広場及び周辺地区改良検討</li> <li>令和6年度：戸塚駅東口駅前広場及び周辺地区改良基本設計</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	戸塚駅周辺地区の交通流円滑化検討	10,000	10,000	0	
	細事業合計	10,000	10,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤江 千瑞	松丸 未和	長谷川 達弥



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	11
歳出予算科目	一般会計	12	款	2	項	
事業名称	路面下空洞調査事業			政策番号	38	政策指標
					施策番号	1
					前年度事業名称	路面下空洞調査事業
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和5年度	30,000	7,500			15,000		7,500
補助事業	30,000	7,500			15,000		7,500
単独事業							0
令和4年度	20,000	5,000			10,000		5,000
増△減	10,000	2,500	0	0	5,000	0	2,500

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	20,000	20,000	20,000	30,000	30,000	30,000
算	市債+一般財源	5,000	5,000	5,000	7,500	7,500	7,500
決	事業費	19,007	14,200	19,172			
算	市債+一般財源	4,759	4,300	4,801			

**事業概要**  
道路陥没など突発的な道路の事故や被害を未然に防止し、道路の保全と道路交通の安全確保に資するために、路面下空洞探査車等を用いて道路の空洞を調査するもので、平成2年2月に設置された路面下管理連絡会議において、当該会議の構成員である道路管理者及び占有企業者の相互で実施することが定められています。この会議に基づき、横浜市では平成3年度から各占有企業者と毎年基本協定を締結し、本調査を実施しています。(平成24年度までは道路局道路部維持課が対応。)

**事業開始年度** 平成25年度

**根拠法令・方針決裁等** 道路法(第42条)、路面下空洞調査基本協定書、路面下空洞調査に関する確認書

**①背景・課題の分析**  
**②事業目的・効果(必要性)**  
主要地方道横浜鎌倉線の港南区中央通り(地下鉄港南中央駅付近)の地中化工事が計画された際、障害物調査のための試掘を行ったところ、路面下に空洞が発見されました。試掘箇所以外にも空洞が発生している可能性があることから、市内の道路における空洞の有無や分布を把握するため、平成3年度から本調査を実施することとなりました。  
その後、平成23年に発生した東日本大震災を契機に平成25年度から事業を本格化し、幹線道路約1,000kmのうち、緊急輸送路や区役所及び災害拠点病院など災害時に重要な役割を果たす施設への接続道路 約360kmの調査を3か年で完了しました。また、地震に起因した空洞の発生も懸念されることから、平成28年度から令和4年度までの7か年でバス通りなどの幹線道路約680kmを対象に調査を実施しました。  
緊急輸送路については、1巡目の調査が完了してから7年以上経過することから、接続道路と併せて令和5年度から5年かけて2巡目を実施します。また、幹線道路については、緊急輸送路を補完する重要路線として、令和5年度から10年かけて2巡目を実施します。これまで重大な事故に直結するような空洞は発見されませんでした。道路の安全確保のため補修等の適切な対応を行っています。

**根拠・データ等**  
<横浜市地域防災戦略(平成25年4月制定)>  
基本目標 II 発災時の混乱を抑え、市民の命を守る  
行動計画【24】緊急輸送路等の整備  
施策 5 緊急輸送路等の整備  
取組内容 3) 路面下空洞調査の実施  
◆事業全体での最終目標(※)  
・平成25～27年度の3か年で、緊急輸送路約360kmの調査を実施  
・平成28～令和4年度の7か年で、緊急輸送路を除く幹線道路約600kmを対象に調査を実施  
・令和5～9年度にかけて、緊急輸送路、接続道路の2巡目の調査を実施  
・令和5～14年度にかけて、幹線道路の2巡目の調査を実施  
◆実施計画及び実績(※)  
実施計画  
平成25年度 緊急輸送路約120kmの調査実施  
平成26年度 緊急輸送路及び接続道路約118kmの調査実施  
平成27年度 緊急輸送路約103kmの調査実施  
平成28年度 幹線道路約53kmの調査実施  
平成29年度 幹線道路約55kmの調査実施  
平成30年度 幹線道路約100kmの調査実施  
令和元年度 幹線道路約100kmの調査実施  
令和2年度 幹線道路約100kmの調査実施  
令和3年度 幹線道路約100kmの調査実施  
令和4年度 幹線道路約100kmの調査実施  
令和5年度 緊急輸送路、接続道路及び幹線道路計約130kmの調査実施  
実績  
対象路線について調査完了  
緊急輸送路及び接続道路約141.9kmの調査実施  
緊急輸送路約103kmの調査実施  
幹線道路約70kmの調査実施  
幹線道路約70.1kmの調査実施  
幹線道路109.7kmの調査実施  
幹線道路107.5kmの調査実施  
幹線道路108.8kmの調査実施  
幹線道路106.4kmの調査実施  
幹線道路110.6kmの調査実施  
※「横浜市地域防災戦略」関連事業として、総務局防災企画課に報告している内容。

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
調査延長	単位	目標	100	100	100	130	130	130	130
	km	実績	108.8	106.4					
発見空洞数	単位	目標	60	60	60	70	70	70	70
	個	実績	54	65					

**事業スケジュール**  
平成3～24年度 主に緊急輸送路について調査(道路局道路部維持課が対応)  
平成25年度 路面下空洞調査事業として事業化  
平成25～27年度 緊急輸送路及び災害時に重要な役割を果たす施設への接続道路について調査  
平成28～令和4年度 幹線道路について調査  
令和5年度以降 緊急輸送路、接続道路及び幹線道路について2巡目調査

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	路面下空洞調査委託	30,000	20,000	10,000	調査延長の増
	細事業合計	30,000	20,000	10,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	南 正也	係長	国本 貴志	管理	係	西方 智紀
----	------	----	-------	----	---	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規			
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	12
事業名称	東急東横線廃線跡地整備事業			政策番号	7	政策指標
				実施番号	1	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源	
令和5年度	25,000					25,000	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	25,000					25,000	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	30,000	5,000	25,000	25,000	25,000	25,000
算 市債+一般財源	14,500	5,000	25,000	25,000	25,000	25,000
決 事業費	30,733	5,000	25,000			
算 市債+一般財源	21,787	5,000	25,000			

事業概要	平成16年に廃線した東横線桜木町駅から横浜駅間の廃線跡地を活用して「緑あふれる魅力的な歩行者空間」として再生する事業です。 延長：約1.8km、幅員：約7～10m							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	平成15年2月 基本方針決裁、平成17年3月 事業方針決定 令和4年3月 方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成16年に廃線した東横線桜木町駅から横浜駅間の鉄道高架構造物は貴重な地域資源であることから、都心臨海部における回遊性向上と地域の活性化を目的に、廃線跡地を活用して「緑あふれる魅力的な歩行者空間」として再生することとしています。 これまで、既存構造物の老朽化に伴う耐震補強、みなどみらい4号橋の架け替えや東急桜木町駅跡地の西口駅前広場整備の約280mを進めてきました。また、供用区間の将来的な利活用の検討に向けた社会実験を行ってきました。 しかしながら、みなどみらい21地区や横浜駅東口地区（ステーションオアシス地区）の開発状況などの事業を取り巻く環境が変化していることから、横浜都心部の回遊性の向上と地域の活性化に資する施設とすべく検討を行っていく必要があります。 また、地域住民の早期整備に対する期待が高いことや地域の活性化につながる事業であることから、本市が事業を推進する必要があります。 令和5年度は歩行者ネットワーク整備の視点だけではなく、より多くの人が集まり、にぎわいを創出する仕組みも含めて、未整備区間の整備方法の検討を行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市都心臨海部再生マスタープラン（平成27年2月）</li> <li>健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン（国土交通省平成26年8月）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
整備延長 (累計)	単位	目標	280	280	280	280	280	280
	m	実績	280	280				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度：桜木町駅北口側階段部斜路部工事</li> <li>平成30年度：高架上舗装工事及び紅葉坂交差点階段設置工事</li> <li>令和元年度：紅葉坂交差点まで供用開始 利活用社会実験実施</li> <li>令和2年度：利活用社会実験実施</li> <li>令和3年度：方針変更（事業期間延長）</li> <li>令和4年度：未整備区間の利活用方法の検討</li> <li>令和5年度：未整備区間の整備方法の検討</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	東急東横線廃線跡地整備事業	25,000	25,000	0	
	細事業合計	25,000	25,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤江 千瑞	松丸 未和	板津 明日香

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号 13
事業名称	旧深谷通信所跡地利用関連道路計画検討調査費			政策番号 26	政策指標 1
				実施番号 4	実施指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	20,000					20,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	20,000					20,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
算 市債+一般財源	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
決 事業費	8,046	12,336	19,987			
算 市債+一般財源	8,046	12,336	19,987			

事業概要	平成30年2月に策定された「深谷通信所跡地利用基本計画」に基づき、公園、墓園施設整備に合わせ、外周道路、外周道路と環状3号線及び環状4号線への連絡道路を整備します。本事業は、これら道路について、計画検討を行うものです。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	深谷通信所跡地利用基本計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>旧深谷通信所は、災害時に広域的な防災拠点として利用できる防災機能の充実を図るとともに、豊かな自然環境を創出し、市民の活動拠点となる広場や多様な市民ニーズに応えるスポーツ施設等を備えた、魅力的な公園、墓園を整備することとしています。</p> <p>施設整備に合わせ、安全かつ円滑な交通確保のため、旧深谷通信所の外周に車道や歩道の機能に加え、緑豊かな空間の中でウォーキング、ジョギング、及びサイクリングなどを楽しめる健康づくりに寄与する、幅員50m程度の外周道路を整備します。また、周辺道路環境の改善及び計画地の交通利便性向上のため、外周道路と環状3号線及び環状4号線への連絡道路を整備します。</p> <p>公園、墓園の整備にあたっては、敷地が広大であることから、複数箇所に入出口を設ける必要があること、幹線からの動線を整備し、利用者交通を円滑に処理する必要があります。</p>							
根拠・データ等	「深谷通信所跡地利用基本計画」は、平成18年6月策定の「米軍施設返還跡地利用指針」の検討内容や、地元である泉区深谷通信所返還対策協議会及び戸塚区深谷通信所返還対策協議会からの意見を踏まえ、「横浜市都市計画マスタープラン」、「横浜市中期4か年計画」、「横浜市防災計画」など関連計画との整合を図り、跡地利用の基本方針を定めた計画です。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
進捗	単位	目標	計画検討	計画検討	計画検討	都市計画決定	整備検討	整備検討
		実績	計画検討	計画検討				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成29年度 深谷通信所跡地利用基本計画策定 令和2年度～ 交通管理者協議 令和5年度 都市計画決定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	旧深谷通信所跡地利用関連道路計画検討調査費	20,000	20,000	0	
	細事業合計	20,000	20,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	桐山 大介	係長	関野 達也	係	植月 岳志
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 12
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 12
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	14
事業名称	鶴見川橋りょう新設事業費			政策番号	34	政策指標
					3	3

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	1,230,500	600,000	0	0	600,000	30,500
補助事業	1,200,000	600,000	0	0	600,000	0
単独事業	30,500	0	0	0	0	30,500
令和4年度	715,000	355,000	0	0	355,000	5,000
増△減	515,500	245,000	0	0	245,000	25,500

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	15,000	15,000	505,000	20,000	70,000	50,000
算 市債+一般財源	15,000	15,000	255,000	20,000	70,000	50,000
決 事業費	15,283	75,884	212,908			
算 市債+一般財源	15,283	75,884	200,401			

事業概要	本事業は、鶴見川中下流域の橋りょう新設の必要性が高い区間において、橋りょう新設整備を行うものである。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法 平成30年3月方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	鶴見川中下流域（鶴見区～港北区）では、橋りょう間隔が広い箇所が残っており、地域の交通処理や兩岸の一体性、地域防災の面から課題が残っている。 該当箇所について、橋りょう新設整備により、回遊性及び防災効果の向上を図る。							
根拠・データ等	「鶴見川中下流域の適正な橋梁間隔に関する検討」による。 ( <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/doro/jigyو_kikaku/20180326174110.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/doro/jigyو_kikaku/20180326174110.html</a> ) ・新鶴見橋～末吉橋間の橋梁間隔：約1.5km ・新羽橋～新横浜大橋間の橋梁間隔：約2.2km							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
橋りょう新設	単位	目標	0	0	0	1	-	-
	橋	実績	0.0	0.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度：測量等調査、河川管理者協議</li> <li>令和元年度：土質調査、予備設計、河川管理者協議</li> <li>令和2年度：詳細設計</li> <li>令和3年度：工事(A1,P1下部工)、測量、検討調査</li> <li>令和4年度：工事(A2下部工)、検討調査</li> <li>令和5年度：工事(P2下部工、上部工・スロープ)、修正設計、用地買収、検討調査</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	鶴見川人道橋の整備		710,000	
②	橋りょう新設に向けた検討		5,000		
	細事業合計	1,230,500	715,000	515,500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森田 真郷	小川 靖弘	酒井 勇士

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 11
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 11
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	15
事業名称	無電柱化事業			政策番号	33	政策指標 4
					実施番号	4
					実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和5年度	947,304	438,947			42,000	327,000	139,357
補助事業	767,000	438,947				327,000	1,053
単独事業	180,304				42,000		138,304
令和4年度	907,804	453,860			10,000	296,000	147,944
増△減	39,500	△ 14,913	0	0	32,000	31,000	△ 8,587

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	974,000	974,000	904,554	3,000,000	3,000,000	3,000,000
算 市債+一般財源	513,104	506,904	477,755	1,350,000	1,350,000	1,350,000
決 事業費	959,954	1,321,270	1,283,880			
算 市債+一般財源	487,311	742,256	548,078			

事業概要	無電柱化は、都市の防災力の向上、良好な都市景観の形成や観光振興、安全で快適な歩行空間の確保に寄与する重要な取組です。平成30年に策定した「横浜市無電柱化推進計画」に基づき、緊急輸送路等の無電柱化を推進します。							
事業開始年度	昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、電線共同溝に関する特別措置法、無電柱化の推進に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>これまで無電柱化は、防災性の向上、安全性・快適性の確保、良好な景観形成の観点から実施してきましたが、近年、災害の激甚化・頻発化等により、その必要性が高まっています。また、近年の台風や豪雨等の災害では、倒木や飛来物起因の電柱倒壊による停電並びに通信障害が長期に及ぶケースも報告されており、電力や通信のレジリエンス強化も求められているところです。また、今後想定されている首都直下地震や南海トラフ地震などの災害への備えや、国際都市横浜に相応しい都市空間を形成し多くの観光客に訪れてもらうためにも、必要性があります。</p> <p>国においては、無電柱化を強力に進めるため議員立法により、平成28年12月に無電柱化の推進に関する法律（平成28年法律第112号）が定められました。平成30年には、無電柱化法第7条の規定に基づく「無電柱化推進計画」を策定され、さらに、計画での成果や課題を踏まえ、無電柱化を一層推進するべく、令和3年5月25日に「新たな無電柱化推進計画」が策定されています。</p>							
根拠・データ等	<p>&lt;無電柱化の状況&gt;            第一次緊急輸送路            道路延長 198km 無電柱化済道路延長 66km 事業中道路延長 30km &lt;無電柱化率33%&gt;            うち3路線            道路延長 36km 無電柱化済道路延長 26km 事業中道路延長 10km &lt;無電柱化率71%&gt;            ※数値は地図上からの数値です。小数点以下を四捨五入しています。</p> <p>アクセス路            区役所等へのアクセス路 事業中10区</p> <p style="text-align: right;">【令和3年度末現在】</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
環状形成3路線の 無電柱化済延長	単位	目標	71	71	71	74	74	74
	%	実績	71	71				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	昭和61年度：事業開始 平成30年度：「横浜市無電柱化推進計画」策定 令和元年度～計画に基づき推進							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	無電柱化事業	947,304	907,804	39,500	工事費等の増のため
	細事業合計	947,304	907,804	39,500		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	桐山 大介	関野 達也	江宮 文音



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 13
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 13
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	16
事業名称	まちのバリアフリー化推進事業			政策番号	28	政策指標
					実施番号	3
					実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	25,630	5,000				20,630
補助事業 単独事業	15,000 10,630	5,000				10,000 10,630
令和4年度	33,103	8,333		500		24,270
増△減	△ 7,473	△ 3,333	0	△ 500	0	△ 3,640

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	11,500	24,125	49,386	16,500	26,500	36,500
算 市債+一般財源	8,167	7,792	28,553	13,167	19,833	26,500
決 事業費	8,959	19,042	44,993			
算 市債+一般財源	6,165	9,422	29,861			

事業概要	駅周辺の重点的かつ一体的なバリアフリー整備を推進するため、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」に基づき、バリアフリー化を進める地区、施設、経路、事業内容を定めるバリアフリー基本構想を作成する。								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年）・平成28年10月方針決裁								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①現在、市の高齢化率は約25%と超高齢社会に入っており、2040年には市内人口の3人に1人が65歳以上の高齢者となることを見込まれている。また、障害者手帳所持者数も年々増加しており、今後も高齢化の進展とあいまって、増加していくことが推測される。バリアフリー法では、高齢者、障害者等の移動や施設利用の利便性・安全性向上を促進するために、公共交通機関、建築物、公共施設のバリアフリー化を推進することとしており、誰もが暮らしやすいまちづくりが求められている。</p> <p>②本事業は、バリアフリー基本構想を作成し、駅周辺地区の面的・一体的なバリアフリー化を図ることを目的としている。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の高齢化率（65歳以上の人が占める割合）【横浜市将来人口推計】            &lt;推移&gt;2015年：23.4%（実績）、2020年：25.0%（推計）、2030年：27.8%（推計）、2040年：33.3%（推計）</li> <li>市の高齢者数【横浜市将来人口推計】            &lt;推移&gt;2015年：87万人（実績）、2020年：94万人（推計）、2030年：102万人（推計）、2040年：117万人（推計）</li> <li>障害者手帳所持者数【第4期横浜市障害者プラン】            &lt;実績推移&gt;平成28年度：159,563人、29年度：163,348人、30年度：167,238人、31年度：171,245人</li> <li>人口における障害者手帳所持者数割合【第4期横浜市障害者プラン】            &lt;実績推移&gt;平成28年度：4.28%、29年度：4.38%、30年度：4.47%、31年度：4.56%</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
基本構想 作成駅数累計	単位	目標	45	47	53	61	61	61	63
	駅	実績	42	42					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度：事業開始</li> <li>平成28年度：各区1地区（計38駅）で基本構想作成 区内の複数の駅周辺を対象に、区ごとに基本構想を作成開始</li> <li>平成30年度：戸塚区バリアフリー基本構想、保土ヶ谷区バリアフリー基本構想作成</li> <li>令和4年度：磯子区バリアフリー基本構想、羽沢横浜国大駅周辺地区バリアフリー基本構想、中区バリアフリー基本構想、踊場駅周辺地区バリアフリー基本構想作成</li> <li>令和5年度：港北区バリアフリー基本構想、緑区バリアフリー基本構想作成</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	バリアフリー基本構想作成業務	16,118	27,303	▲ 11,185	作成地区減による減
	②	事業進捗状況調査	9,512	5,800	3,712	委託業務増による増
細事業合計		25,630	33,103	▲ 7,473		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤江 千瑞	松丸 未和	石井 響太

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-3 14
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	17
歳出予算科目	一般会計	12	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業			政策番号	28	政策指標
					1	施策番号
					2	施策指標

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	118,915				78,165		40,750
補助事業							0
単独事業	118,915				78,165		40,750
令和4年度	25,468				14,718		10,750
増△減	93,447	0	0	0	63,447	0	30,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	0	43,263	45,066	14,000	14,000	14,000
	市債+一般財源	0	0	1,000	14,000	14,000	14,000
決算	事業費	0	17,050	13,450			
	市債+一般財源	0	0	4,628			

事業概要	<p>少子高齢化による路線バスの利用者の減少や運転士不足により、都市部においても減便等が実施され、現在のバスネットワークのサービス水準を維持することが困難な状況にあります。そこで、連節バス導入や路線の短縮など、運行効率化とそれにより生じた経営資源の再配分をバス事業者に促すため、走行環境整備を進めるものです。</p>							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 令和2年8月方針決裁(戸塚区) 令和3年3月方針決裁(青葉区)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>近年のバス利用者の減少や運転士の不足に加え、コロナ禍によりバスの減便が急速に進んでおり、バス路線の維持・充実は喫緊の課題になっています。加えて、地域公共交通活性化再生法等の一部改正により、地域の移動資源を総動員して地域の移動手段を確保することが謳われており、地域交通の維持・充実に関して行政が積極的に関与していくことが求められています。行政と事業者が連携しながら具体的のある取組を作り上げていくことで、より実効性のある取組の推進が可能です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市の1日当たりバス乗車人員(横浜市統計ポータル資料から作成) 平成9年度:96万人、平成30年度:85万人 ※約20年で10%以上減少</li> <li>国内の有効求人倍率(厚生労働省「平成30年度 職業安定業務統計」) 全職業:1.46、自動車運転手:3.01 ※他業種の2倍運転手が不足</li> <li>市内の減便数推移(平日ダイヤ1日当たり 事業者提供資料から作成) 平成29年度:399便、平成30年度:326便、令和元年度:352便、令和2年度:1,688便 ※コロナ禍で減便が急増</li> <li>コロナ禍による輸送人員の月別推移(令和元年を100としたときの指標比較 関東運輸局発表資料から作成) 令和3年 5月:68.4、8月:72.4、10月:75.9 ※コロナ禍前比較で3~4割(最大5割)程度の減少</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
取組地区数 (累計)	単位	目標	1	2	2	3	3	3
	地区	実績	1	2				
再編路線数 (累計)	単位	目標	0	0	0	3	5	5
	路線	実績						
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 事業開始 戸塚区(取組開始):事業者基本協定締結、測量・予備設計、関係者協議等</li> <li>令和3年度 戸塚区:予備設計、沿線バス利用者アンケート、関係者協議等 青葉区(取組開始):事業者基本協定締結、概略設計、関係者協議等</li> <li>令和4年度 戸塚区:詳細設計、関係者協議等 青葉区:測量、予備設計、詳細設計、関係者協議等</li> <li>令和5年度 戸塚区:工事、運行開始 青葉区:詳細設計、工事</li> <li>令和6年度 青葉区:工事、運行開始</li> </ul>							

(単位:千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	戸塚区走行環境整備事業		15,818		
②	青葉区走行環境整備事業		9,257			事業進捗のため
③	横浜市バスネットワーク会議	263	393	▲130		開催回数の変更による減
④	新規地区検討		0			新規計上による
細事業合計			118,915	25,468	93,447	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森 高次	井上 美幸、森 直之	土井 翔太、星野 将司

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充				
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	3 目	枝番号	18	前年度事業名称
事業名称	地域と連携した駅周辺交通対策推進事業			政策番号	28	政策指標	99
						施策番号	2
						施策指標	99

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	13,604						13,604
補助事業 単独事業							0
令和4年度	15,000						15,000
増△減	△ 1,396	0	0	0	0	0	△ 1,396

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算			12,000			
市債+一般財源			12,000	500		
決 算			12,303	500		
市債+一般財源			12,303			

事業概要	戸塚駅周辺エリアにおける路線バスと駅への送迎車両や自転車、歩行者の交錯による危険な状況が発生するなど、交通処理の課題改善に向け、交通社会実験の実施や交通対策の検討を行い、地域関係者と一体となった交通対策を実施し、魅力あるまちづくりの実現を目指します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①戸塚駅は広い駅勢圏を有し、市内第2位の乗降員数を有するターミナル駅となっています。そのことで起因する駅周辺エリアの交通混雑等に対しては、戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくりプラン（以下、まちみちプランという。）を策定し、関係局と連携して改善に向けた取組みを展開しています。</p> <p>戸塚駅東口周辺では、路線バス発着場の再編再配置、一般車の駐停車対策が急務となっており、当該まちみちプラン推進の一環として、令和4年度に交通社会実験を実施し、一般車駐停車に伴う混雑の緩和及び交通安全対策の検討を進めています。</p> <p>②交通課題改善の実現に向けて、にぎわいづくり等の地域活動と連携し、地域と一体となって魅力あるエリアを形成することで事業推進を図るべく、課題解決に向けて多角的な検討や小規模な社会実験を実施します。</p> <p>令和5年度は、過年度に実施した交通社会実験及び効果検証結果に基づき、交通対策案の検討を行い、交通改善に向けた庁内外との調整を行っていきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市都市計画マスタープラン「戸塚のまちづくり」（平成30年3月）</li> <li>戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくりプラン（平成31年2月）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
検討・調整・調査等の実施	単位	目標	現況調査 対策案の立案	交通社会実験 効果検証	対策方針案検討等	詳細設計等	改良工事等	
		実績	1					
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度：現況実態調査、交通対策案検討</li> <li>令和4年度：交通社会実験、効果検証等</li> <li>令和5年度：対策方針案検討等</li> <li>令和6年度～：詳細設計、道路改良工事等</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	交通対策策定	0	15,000	▲ 15,000	
②	対策方針案検討等	13,604	0	13,604		
	細事業合計	13,604	15,000	▲ 1,396		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤江 千瑞	松丸 未和	長谷川 達弥



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路 局	事業推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-4 1
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-4 1
歳出予算科目	一般会計 会計	12 款 2 項	4 目	枝番号	1	前年度事業名称 街路整備費 (※横浜環状北西)
事業名称	街路整備費 (※横浜環状北西線を除く)			政策番号	36	政策指標 1 施策番号 2 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	11,096,890	5,372,815	47,000	0	333,005	4,603,000	741,070
補助事業	9,817,657	5,372,815	47,000	0	0	4,376,000	21,842
単独事業	1,279,233	0	0	0	333,005	227,000	719,228
令和4年度	10,022,314	4,763,117	29,000	60,000	273,005	4,152,000	745,192
増△減	1,074,576	609,698	18,000	△ 60,000	60,000	451,000	△ 4,122

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	12,416,869	5,770,999	18,187,868	9,560,538	4,725,042	14,285,580	12,169,505	5,613,421	17,782,926	12,863,371	6,405,831	19,269,202	12,863,371	6,405,831	19,269,202	12,863,371	6,405,831	19,269,202
決算	13,560,928	6,707,976	20,268,904	14,077,707	6,780,930	20,858,637	13,256,362	6,137,416	19,393,778									

事業概要	市域の一体性を高めながら都市機能の強化を図るため、都市計画道路等の整備を進めます。								
事業開始年度	継続事業								
根拠法令・方針決裁等	道路法、都市計画法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本市の経済活動や国際コンテナ戦略港湾である横浜港を支えるとともに、市域の一体性を高めて都市機能を強化し、市民生活の利便性・安全性を向上するためには、本市の骨格を形成する都市計画道路の整備が不可欠です。本市の都市計画道路整備率は大都市の中でも低い水準にあり、更なる整備に取り組む必要があります。</p> <p>引き続き、横浜環状南線等の供用に合わせて、高速道路と一般道路を連絡する環状3号線、横浜藤沢線等の関連街路を整備していきます。また、3環状10放射道路をはじめとするその他の都市計画道路の整備を進め、利便性や回遊性の向上を図ります。さらに、相模鉄道本線の鶴ヶ峰駅付近について、連続立体交差事業の本体工事を進めていきます。</p>								
根拠・データ等	都市計画道路の整備状況 (令和4年3月31日現在 横浜市調べ)								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
都市計画道路 整備延長	単位	目標	468.0	471.7	473.8	473.3	474.5	474.9	476.0
	k m	実績	469.2	471.1					
都市計画道路 整備率	単位	目標	68.9	69.5	69.8	69.3	69.4	69.4	69.4
	%	実績	69.1	69.4					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	通年								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	街路整備事業	11,096,890	10,022,314	1,074,576	補助事業の増
	細事業合計	11,096,890	10,022,314	1,074,576		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	森田 真郷	係長	村山 明日香	係	大久保 寿里



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	横浜環状道路調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-4 2
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他			前年度事業名称	横浜環状北西線事業
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	4 目	枝番号	2	
事業名称	横浜環状北西線整備事業			政策番号	36	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	基金繰入金	市債	一般財源
令和5年度	11,600,000	0	0	0	2,256,000	0	9,344,000
補助事業	0	0	0	0	0	0	0
単独事業	11,600,000	0	0	0	2,256,000	0	9,344,000
令和4年度	11,600,000	0	0	0	2,256,000	0	9,344,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	13,465,666	12,280,000	11,700,000	11,500,000	0	0
算 市債+一般財源	6,452,693	5,801,000	△ 24,151,500	9,244,085	0	0
決 事業費	12,982,471	12,279,110	11,684,649			
算 市債+一般財源	6,140,875	5,759,905	△ 32,934,767			

事業概要	東名高速道路の横浜青葉インターチェンジ・ジャンクションと第三京浜道路の横浜港北ジャンクションを結ぶ延長約7.1kmの自動車専用道路である横浜北西線を整備します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、横浜国際港都建設計画、横浜市中期4か年計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業は、平成29年3月に開通した横浜北線と一体となり、横浜都心・湾岸エリアと東名高速道路との連絡を強化することで、横浜港の国際競争力の強化や災害時における緊急輸送路の確保、保土ヶ谷バイパスに集中する交通の混雑緩和、交通環境の改善等を図るものです。</p> <p>横浜北西線は、令和2年3月22日に開通しましたが、平成29～31年度に集中する事業費を平準化するため、首都高に委託している工事を対象に立替施行を実施しており、令和5年度は立替施行の後年度支払いを行います。</p>							
根拠・データ等	平成23年11月に社会資本整備審議会道路分科会第7回事業評価部会において、北西線の新規事業化及び事業主体、施行区分、有料投資額は妥当であると判断されました。また、平成30年8月の事業再評価において、「事業継続」で了承されています。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜港から東名高速道路までの所要時間	単位	目標	約20分	約20分	約20分	約20分	約20分	約20分
	分	実績	約20分	約20分				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15～17年度：構想段階PI</li> <li>平成22年度：都市計画決定</li> <li>平成24～25年度：都市計画事業認可、調査、設計、測量、及び用地取得等</li> <li>平成26～31年度：調査、設計、測量、用地取得、及び工事等</li> <li>令和2年3月22日：開通</li> <li>令和2～6年度：立替施行に伴う後年度支払い等</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	立替施行に伴う後年度支払い	11,600,000	11,600,000	0	
	細事業合計	11,600,000	11,600,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松本 英之	桐ヶ谷 直人	門上 剛士



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局 横浜環状道路調整 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-5 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充		前年度事業名称	横浜環状南線関連街路整備事業
歳出予算科目	一般会計 12 款 2 項	5 目	枝番号 1	施策番号	1 1 1
事業名称	横浜環状南線関連街路整備事業		政策番号 36	政策指標 1	施策番号 1 1 1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,111	0	0	0	0	4,111
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	4,111	0	0	0	0	4,111
令和4年度	101,976				0	101,976
増△減	△ 97,865	0	0	0	0	△ 97,865

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	2,160	2,160	2,160
市債＋一般財源	2,160	2,160	2,160
決算	12,763	46	7,934
市債＋一般財源	12,763	46	7,934

令和6年度	令和7年度	令和8年度
4,111	4,111	4,111
4,111	4,111	4,111

事業概要	横浜湘南道路及び横浜環状南線の事業者である国土交通省及び東日本高速道路株式会社と連携し、高速道路本線の開通に合わせて関連街路を整備していくため、それに必要な経費を負担し、支出します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法、道路整備特別措置法等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜環状南線・横浜湘南道路のインターチェンジにアクセスする道路が横浜市道であることから、本市が事業を行う必要があります。また、本市が事業を行うことで関連街路整備を強力に推進し、インターチェンジへのアクセスを確実なものとする必要があります。</p> <p>そのために、市民への広報活動では関連街路の必要性や進捗状況などを丁寧に説明し、市民の不安や不満を軽減することを目的とします。</p> <p>横浜環状南線・横浜湘南道路の整備に併せて関連街路を整備することで、市内及び首都圏の広域的な交通利便性の向上、市内経済活動の活性化、地区内道路の機能回復や救援・物資ルートの多重化による災害時への備えの充実などに寄与することが期待されます。</p>							
根拠・データ等	<p>関連街路整備推進のための関係機関調整等を目的とした事業であり、関連街路本線事業の補足事業であることから、定量的な指標を定めることが困難な事業です。</p> <p>効果測定にあたっては、関連街路本線事業の進捗状況等を踏まえて判断することとします。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜環状南線 関連街路整備 事業	単位	目標	各線の開通目標へ 向けた事業促進	各線の開通目標へ 向けた事業促進	各線の開通目標へ 向けた事業促進	各線の開通目標へ 向けた事業促進	各線の開通目標へ 向けた事業促進	各線の開通目標へ 向けた事業促進
	—	実績	各線の開通目標へ 向けた事業促進	各線の開通目標へ 向けた事業促進				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて必要な事務を執行していく。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 関連街路事業費	4,111	4,836	▲ 725	地域利用検討の進捗状況等による減
	② 関連街路整備費	0	97,140	▲ 97,140	前年度メリットシステム適用事業が終了したため
細事業合計		4,111	101,976	▲ 97,865	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大橋 男	宇理須 寛恭	石川 直輝

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局 横浜環状道路調整 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-5 3
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他	5	目	枝番号	2
歳出予算科目	一般会計 12 款 2 項	5	目	枝番号	2
事業名称	高速道路調査事務費	政策番号	36	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	41,818	0	0	0	0	41,818
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	41,818	0	0	0	0	41,818
令和4年度	49,198	0	0	0	0	49,198
増△減	△ 7,380	0	0	0	0	△ 7,380

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	36,741	51,679	49,436
市債+一般財源	36,741	51,679	49,436
事業費	36,815	72,815	44,796
市債+一般財源	36,815	72,815	44,796

令和6年度	令和7年度	令和8年度
41,818	41,818	41,818
41,818	41,818	41,818

事業概要	市内の交通渋滞の緩和や沿道環境を改善させ、高速横浜環状道路を早期に整備するため、広報活動を実施します。また、関係機関との調整等に要する事業経費を負担し、支出します。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、道路法、道路構造令							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市内における、高速道路ネットワーク整備を積極的に進めるとともに、高速道路に関する道路の整備等を進めることで、市民生活の利便性の向上や経済活動の活性化に繋がります。あわせて、事業用地などの効果的な土地利用の調査を行い、高速道路事業の促進に繋がります。							
根拠・データ等	市内の高速道路ネットワーク整備推進のための関係機関調整等を目的とした事業であり、調整に先立つ交通量調査や用地整理を状況に応じて行うため、定量的な指標を定めることが困難な事業です。効果測定にあたっては、市内の高速道路ネットワークの進捗状況等を踏まえて判断することとします。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
高速道路等の整備	単位	目標	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進
	—	実績	各線の開通目標へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向けた事業促進				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて必要な事務を執行していく。 【直近の開通状況・見込み】 ・平成28年度：横浜北線開通 ・令和元年度：横浜北西線開通 ・横浜環状南線・横浜湘南道路の開通時期については、事業者（国土交通省及び東日本高速道路株式会社）により検討中							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	高速道路調査事務費	41,818	49,198	▲ 7,380
	細事業合計	41,818	49,198	▲ 7,380	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	青木 隆浩	落合 剣人	五月女 真澄

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局 横浜環状道路調整 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-5 4
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他	5	目	枝番号	3
歳出予算科目	一般会計 12 款 2 項	5	目	枝番号	3
事業名称	道路予定地管理費	政策番号	36	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	46,532	0	0	94,878	0	△ 48,346
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	46,532	0	0	94,878	0	△ 48,346
令和4年度	36,000	0	0	92,878	0	△ 56,878
増△減	10,532	0	0	2,000	0	8,532

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	22,687	25,006	34,651
市債+一般財源	△ 35,600	△ 52,094	△ 46,851
事業費	12,690	5,326	31,108
市債+一般財源	△ 49,067	△ 78,615	△ 61,850

令和6年度	令和7年度	令和8年度
46,532	46,532	46,532
46,532	46,532	46,532

事業概要	高速道路関連事業として取得した道路予定地等の草刈り剪定並びに立ち入り防護柵設置などの管理業務を行うことで、高速道路関連事業予定地を適切に維持管理します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	なし							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	高速道路関連事業用地などの公有財産は、事業用途に供するまでの間も適切に維持・管理する必要がある、将来的な高速道路事業の促進に繋がります。 また、高速道路関連事業用地の利活用について検討・調整することで、財源確保に繋げることができます。							
根拠・データ等	市内の高速道路関連事業用地の管理を目的とした事業であり、定量的な指標を定めることが困難な事業です。 効果測定にあたっては、市内の高速道路関連事業の進捗状況等を踏まえて判断することとします。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市内の高速道路関連事業用地の維持・管理	単位	目標	適切な維持・管理	適切な維持・管理	適切な維持・管理	適切な維持・管理	適切な維持・管理	適切な維持・管理
	—	実績	適切な維持・管理	適切な維持・管理				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて適切な維持・管理を執行していく。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	道路予定地管理	46,532	36,000	10,532
	細事業合計	46,532	36,000	10,532	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	青木 隆浩	落合 剣人	五月女 真澄





# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-6 1
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充			
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	6 目	枝番号	1
事業名称	道路費負担金 (国直轄事業負担金)			政策番号	36	政策指標 1
					実施番号	1
					実施指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,630,662	0	119,000	0	4,511,000	662
補助事業 単独事業	4,630,662		119,000		4,511,000	662
令和4年度	6,356,332		171,000		5,720,000	465,332
増△減	△ 1,725,670	0	△ 52,000	0	△ 1,209,000	△ 464,670

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予 算	11,254,000	11,174,000	22,428,000	9,598,000	9,406,000	19,004,000	8,719,832	8,519,832	17,239,664	4,630,662	4,511,662	9,142,324	4,630,662	4,511,662	9,142,324	4,630,662	4,511,662	9,142,324
決 算	9,597,665	9,517,665	19,115,330	9,884,930	9,692,930	19,577,860	6,518,668	6,347,668	12,866,336									

事業概要	道路法第50条等に基づく、国管理の横浜市内国道（指定区間）の管理及び整備に係る負担金。							
事業開始年度	昭和31年							
根拠法令・方針決裁等	道路法、共同溝の整備等に関する特別措置法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、電線共同溝の整備等に関する特別措置法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	道路法第53条および道路法施行令第27条により、国が自ら整備・管理を行う一般国道の区間（指定区間）について、当該都道府県又は政令指定都市は、その整備・管理に係る費用の一部を「直轄道路事業負担金（道路費負担金）」として納付することが義務づけられており、それに従うものです。 市民生活や経済流通の大きな支えとなる横浜市内の国道が整備されることで、より一層活力ある都市活動の推進が見込まれます。							
根拠・データ等	【路線】 1号 15号 16号 246号 357号 468号	【区間】 鶴見区尻手～戸塚区東俣野町 鶴見区平安町～神奈川区栄町 金沢区六浦東～瀬谷区北町 都筑区牛久保町～瀬谷区目黒町 鶴見区扇島～金沢区八景島 金沢区釜利谷町～戸塚区汲沢ほか	【指定区間延長】 23.5km 8.1km 32.1km 11.6km 25.2km 10.3km					
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4月 国土交通省から直轄道路事業地方負担額の予定額通知を受領 3月 国土交通省へ負担金を納付							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	道路費負担金 (国直轄事業負担金)	4,630,662	6,356,332	▲ 1,725,670
	細事業合計	4,630,662	6,356,332	▲ 1,725,670	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理	係
	池上 省吾	藤木 秀武	渡邊 七海	

## 事業計画書目次

[道路局]

12款3項1目 河川管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	水政事業	61,886	32,087	88,013	32,282	△ 26,127	△ 195	
2	水防事業	79,523	79,401	79,851	69,759	△ 328	9,642	
3	河川・水路等維持管理事業	828,794	689,822	798,036	626,585	30,758	63,237	
4	河道等安全確保緊急対策事業	100,000	100,000	0	0	100,000	100,000	○
	(河道等安全確保対策事業)	0	0	429,000	429,000	△ 429,000	△ 429,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	1,070,203	901,310	1,394,900	1,157,626	△ 324,697	△ 256,316	

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	道路局	河川企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-3-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	12 款	3 項	1 目	枝番号	1
事業名称	水政事業			政策番号	9	政策指標
				施策番号	4	施策指標
						1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和5年度	61,886	0	0	29,799	0	32,087
補助事業						0
単独事業	61,886	0	0	29,799	0	32,087
令和4年度	88,013	0	0	55,731	0	32,282
増△減	△ 26,127	0	0	△ 25,932	0	△ 195

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	39,227	18,775	58,002	50,272	8,465	58,737	63,481	35,744	99,225	61,886	32,087	93,973	61,886	32,087	93,973	61,886	32,087	93,973
市債+一般財源	18,775	18,775	37,550	8,465	8,465	16,930	35,744	35,744	71,488	32,087	32,087	64,174	32,087	32,087	64,174	32,087	32,087	64,174
合計	58,002	37,550	95,552	58,737	16,930	75,667	99,225	71,488	170,713	93,973	64,174	158,147	93,973	64,174	158,147	93,973	64,174	158,147

事業概要	河川・水路占用許可、水路改廃、油等の浮遊物処理などの河川・水路の適正管理及び市民との協働による美化活動を進め、河川愛護意識の醸成を図るとともに、市民協働による川づくりをすすめます。							
事業開始年度	平成9年							
根拠法令・方針決裁等	河川法、河川法施行令、水循環基本法、横浜市河川の管理に関する細則、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、横浜市河川占用料条例、市長が施行する河川工事に関する協定（都市基盤河川に関する県・市協定）、特定都市河川浸水被害対策法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>生物多様性に配慮した川づくりや脱炭素化が、SDGsの観点により求められています。また、水辺愛護会等の地域コミュニティの活性化や市民協働による川づくり、河川・水路の適正管理の継続も必要です。</p> <p>本事業はこれらのニーズに応え、横浜の川づくり及び管理を行うことを目的に、下記の事業を実施します。</p> <p>河川関連会議のとりまとめ、水辺愛護活動支援、水の日啓発事業の実施、河川愛護月間活動、雨水調整池の利活用、河川・水路占用システムの運用等、河川・水路事故対応、河川・水路データベースシステムの運用、雨水貯留浸透施設の整備支援等</p> <p>本事業により、河川愛護意識の醸成、市民との協働による美化活動・生物多様性に配慮した川づくりの推進、河川・水路の適正管理、雨水貯留浸透施設の整備促進等の効果が期待されます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川関連会議数（横浜市参加分：書面開催を含む） ＜実績推移＞2年度12件、3年度10件、4年度13件（見込）、5年度13件（見込）</li> <li>水辺愛護会団体数 ＜実績推移＞2年度95団体、3年度96団体、4年度95団体（見込）、5年度95件（見込）</li> <li>川づくりコーディネータ制度実施河川数 ＜実績推移＞2年度2河川、3年度2河川、4年度2河川（見込）、5年度2件（見込）</li> <li>水路改廃件数 ＜実績推移＞2年度103件、3年度93件、4年度120件（見込）、5年度120件（見込）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
水辺愛護会団体数	単位	目標	94	95	95	95	95	95
	団体	実績	95.0	96.0				
河川環境啓発事業実施数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	団体	実績	5.0	5.0				
水路改廃件数	単位	目標	120	120	120	120	120	120
	団体	実績	103	93				
事業スケジュール	平成9年度：水辺愛護会清掃委託 開始 平成20年度：河川・水路データベースシステム 導入 平成23年度：水辺愛護会活動補助金制度 開始 平成30年度：河川・水路一般占用システム及び河川・水路企業占用システム 導入 令和2年度：川づくりコーディネーター制度 制定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	水政事務費(河川企画課)		3,274	3,874	▲ 600
②	水辺愛護活動支援		15,821	16,099	▲ 278	事業見直しによる減
③	河川環境啓発事業		700	1,750	▲ 1,050	3局合同委託発注の当番年度でないため減
④	雨水調整池の利活用		2,050	2,050	0	
⑤	水政事務費(河川管理課)		2,480	2,511	▲ 31	事業見直しによる減
⑥	河川・水路占用許可費		14,874	13,181	1,693	システム改修による増
⑦	河川・水路事故対応費		7,867	33,728	▲ 25,861	沈船撤去数の減
⑧	河川・水路資産管理費		8,070	8,070	0	
⑨	雨水貯留浸透施設整備支援費		1,000	1,000	0	
⑩	会計年度任用職員人件費		5,750	5,750	0	
	細事業合計		61,886	88,013	▲ 26,127	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中島 智彦	広井 健一	嶋田 真奈美

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	河川企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-3-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	12 款	3 項	1 目	枝番号	2
事業名称	水防事業			政策番号	34	政策指標
					前年度事業名称	水防事業
					施策番号	3
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	分担金及び負担金	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	79,523	0	0	122	0	0	79,401
補助事業							0
単独事業	79,523	0	0	122	0	0	79,401
令和4年度	79,851	0	0	92	10,000	0	69,759
増△減	△ 328	0	0	30	△ 10,000	0	9,642

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	78,637	65,079	143,716	144,018	62,242	206,260	82,069	82,069	164,138	79,523	79,523	159,046	79,523	79,523	159,046	79,523	79,523	159,046
決算	41,454	41,454	82,908	89,459	45,561	135,020	58,509	58,509	117,019	79,401	79,401	158,802	79,401	79,401	158,802	79,401	79,401	158,802

事業概要	<p>市域に存する河川や一般下水道に起因する洪水等による浸水被害の軽減や、市民が水と親しむことができる親水拠点における水難事故の未然防止のため、市民に向けて広く一般公開している「横浜市水防災情報」のページにより、河川水位情報、河川カメラ画像情報の安定的な提供を行います。</p> <p>また、大雨時に水害を防止するために土木事務所を使用する水防資器材の備蓄整備等を行います。</p>							
事業開始年度	平成18年度 (横浜市水防災情報システム運用開始)							
根拠法令・方針決裁等	水防法、河川法、災害対策基本法、特定都市河川浸水被害対策法等(流域治水関連法)、横浜市下水道条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①近年、台風、豪雨災害等が激甚化・頻発化し、日本各地に甚大な被害をもたらしています。本市においても令和元年の台風第15号や局所的集中豪雨等の記録的な暴風・大雨等により、住宅被害や高波による産業団地への浸水被害などが発生しました。</p> <p>市域には市民が水と親しむことができる親水拠点が多い一方で、市内に存する河川の多くは中小河川であるため、降雨時に水位が急激に上昇しやすい傾向にあり、水位上昇に伴って発表される水防警報の回数も増加傾向にあります。</p> <p>また、令和3年の「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律」(通称「流域治水関連法」)の全面施行により、従来の治水対策に加え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働して浸水被害を軽減させるための「流域治水」の推進が求められています。「流域治水」においては被害軽減対策には水位計や河川カメラといった水防機器の設置が挙げられる等ソフト対策も重視されています。しかし本市所管の水防機器では、設置から一定の年数が経過し、老朽化が進んでいるという課題があります。</p> <p>②本事業では、激甚化する台風、豪雨災害等による「逃げ遅れゼロ」や、風水害に強い都市づくりの実現を目的としています。</p> <p>よって、水防機器の適切な維持管理及びシステムの安定的な運用は必要不可欠です。また、避難行動につなげるための周知活動を実施・充実させることで、適切かつ迅速な避難行動の促進により、多くの人命を守り、「社会経済被害の最小化」につなげます。</p>							
根拠・データ等	<p>・昨年度実績及び業者からのヒアリングにより算出</p> <p>・水防警報(※)の発表回数(準備以上)</p> <p>平成30年度：9回 令和元年度：11回 令和2年度：13回 令和3年度：15回 令和4年度：9回(8月24日現在)</p> <p>(※)水防警報…洪水、津波、又は高潮によって災害が発生するおそれがあるとき、水防を行う必要がある旨を警告して行う発表。(水防法第2条第8項)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
水防機器管理数(水位計)	単位	目標	32	33	33	33	33	33
	台	実績	32	33				
老朽化計測機器等設置箇所(自然排水型遊水地)	単位	目標	5	5	3	1	0	0
	拠点	実績	0	0				
水難事故防止啓発チラシ配布校数	単位	目標	365	365	364	364	364	364
	校	実績	365	365				
事業スケジュール	<p>平成18年度：水防災情報システム構築・公開 平成30年度：水位計22台・カメラ19台(更新) 令和元年度：水位計1台・カメラ1台(更新) 令和2年度：水位計3台・カメラ2台(新設・更新)、システムリニューアル改修(多言語化・上流域対応含む) 令和3年度：水位計2台・カメラ1台(新設・更新)、スマートフォン版サイトの構築・公開、量水標の新設(3か所) 令和4年度：水位計4台・カメラ1台・警報装置6台(更新(自然排水型遊水地)) 令和5年度：水位計4台・カメラ1台・警報装置5台(更新(自然排水型遊水地))、量水標の更新(1か所)</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	水防倉庫等資機材費	5,549	5,549	0
②	水防機器管理	34,776	35,104	▲ 328	警報装置新設完了による減
③	樋門操作	1,328	1,328	0	
④	水防災情報システム等運用				
⑤	水防広報				
⑥	水防安全対策	19,000	19,000	0	
	細事業合計	79,523	79,851	▲ 328	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中島 智彦	係長	馬郡 弘幸	係	佐藤 由樹



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	道路局	河川企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-3-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	3	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	12	款	3	項		河川・水路等維持管理事業
事業名称	河川・水路等維持管理事業			政策番号	38	政策指標	1
				施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	使用料及び手数料	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	828,794	0	0	138,972	0	0	689,822
補助事業							0
単独事業	828,794	0	0	138,972	0	0	689,822
令和4年度	798,036		0	135,918	35,533	0	626,585
増△減	30,758	0	0	3,054	△ 35,533	0	63,237

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	850,660	867,682	798,307	828,794	828,794	828,794
市債+一般財源	660,723	660,723	660,723	689,822	689,822	689,822
決算 事業費	862,398	851,868	834,428			
市債+一般財源	643,353	650,228	695,213			

事業概要	本市管理の河川及び遊水地、雨水調整池、水路等の維持管理を行うものです。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、河川法、水防法、市長が施行する河川工事等に関する協定（県・市協定）、都市計画法、特定都市河川浸水被害対策法、横浜市下水道条例、同施行規則、地方財政法、横浜市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本市管理の河川及び遊水地、雨水調整池、水路等は、浸水被害の軽減を図るための非常に重要な社会資本です。近年、河川に起因する非常に大規模な浸水被害が発生しています。また、管理施設の老朽化に伴う損傷等も増加していることから、着実な維持管理が必要です。</p> <p>本事業は、所管施設である河川・水路等の堆積土砂掘削や除草、河川護岸の修繕、電気機械設備の点検、更新などを計画的かつ確実に実施することで、各施設が有する雨水流水機能や貯留機能等が確実に発揮されるよう維持するものです。</p>							
根拠・データ等	河川保全計画・水路保全計画（護岸形式）・水路保全計画（柵渠・暗渠形式）・雨水調整池保全計画・ポンプ排水型遊水地設備長寿命化計画による。 各区土木事務所との調整による。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
河川延長	単位	目標	86	86	86	86	86	86
	k m	実績	86.0	86.0				
水路延長	単位	目標	600	600	600	600	600	600
	k m	実績	600.0	600.0				
貯留施設数	単位	目標	315	320	320	321	322	323
	箇所	実績	315	316				
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ポンプ排水型遊水地維持管理	78,279	85,979	▲ 7,700	計画に基づく減
②	河川維持管理	188,233	159,435	28,798	土木事務所要望による増	
③	水路維持管理	305,858	365,784	▲ 59,926	事業量精査による減	
④	流域貯留浸透施設維持管理	123,424	106,838	16,586	土木事務所要望による増	
⑤	予防保全型維持管理	133,000	80,000	53,000	計画に基づく増	
	細事業合計		828,794	798,036	30,758	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中島 智彦	加藤木 元樹	小川 徹

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	河川企画課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他				
歳出予算科目	一般会計	12 款	3 項	1 目	枝番号	4	前年度事業名称
事業名称	河道等安全確保緊急対策事業			政策番号	34	政策指標	施策番号 1 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	100,000	0	0	0	0	100,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	0	0	0	0	0	0
増△減	100,000	0	0	0	0	100,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
100,000	100,000	0
100,000	100,000	0

事業概要	計画的な河道等の土砂掘削を推進するものです。								
事業開始年度	令和5年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、河川法、水防法、市長が施行する河川工事等に関する協定(県・市協定)、都市計画法、特定都市河川浸水被害対策法、横浜市下水道条例、同施行規則、地方財政法、横浜市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例、横浜市中期計画2022～2025								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本事業は、近年全国各地で発生している大規模水害を踏まえて、河道等の治水機能を万全にすることを目的としています。効果としては、治水機能の健全化により災害発生リスクが低減されます。								
根拠・データ等	横浜市中期計画2022～2025の政策34主な施策1「氾濫をできるだけ防ぐための対策の推進」施策指標1「河道の浚渫等による安全確保延長」による。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
安全確保延長	単位	目標	0	0	0	1.4	1.4	1.4	0
	k m	実績	0.0	0.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和5年度 安全確保延長1.4kmの達成見込み (事業創設) 令和6年度 安全確保延長1.4kmの達成見込み 令和7年度 安全確保延長1.4kmの達成見込み (横浜市中期計画2022～2025の指標14kmの達成)								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	堆積土砂掘削	100,000	0	100,000	新規
	細事業合計	100,000	0	100,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中島 智彦	加藤木 元樹	山本 逸人



# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	道路局	河川事業 課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	12-3-2 1
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他							
歳出予算科目	一般会計	12 款	3 項	2 目	枝番号	1		前年度事業名称	河川整備費	
事業名称	河川整備費				政策番号	34	政策指標	1	施策番号	1
								施策指標	1	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	2,638,576	500,000	466,000	0	576,000	1,096,576	
補助事業	1,492,000	500,000	466,000	0	526,000	0	
単独事業	1,146,576	0	0	0	50,000	1,096,576	
令和4年度	1,991,576	393,000	378,000	0	426,000	794,576	
増△減	647,000	107,000	88,000	0	150,000	302,000	

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	
予算	2,352,776	1,306,265	3,659,041	2,350,328	1,303,835	3,654,163	2,559,576	1,442,434	4,002,010	3,219,700	1,420,000	4,639,700	3,165,600	1,396,100	4,561,700	3,380,300	1,490,800	4,871,100	
決算	2,258,902	1,223,454	3,482,356	3,310,624	1,786,829	5,097,453	2,829,240	1,639,808	4,469,048										

事業概要	気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害に対し、河川の氾濫をできる限り防ぎ、市民の安全・安心を確保し、生命・財産や都市機能を守るため、早急に流域全体のあらゆる関係者が一体となって取り組む流域治水を推進する必要があります。 護岸整備率が低い河川の未改修区間における浸水被害を防ぐため、護岸整備に集中的に取り組むとともに、河川施設の老朽化対策を図るための河川メンテナンス事業についても推進する必要があります。
事業開始年度	都市基盤河川改修事業(S45)等
根拠法令・方針決裁等	河川法／市長が施行する河川工事に関する協定(県・市協定)／横浜市下水道条例 ／社会資本整備総合交付金要綱(国土交通省事務次官通知)／神奈川県市町村河川事業補助金交付要綱

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>① 大規模特定河川事業 事前防災対策が十分に行えておらず、計画規模の洪水が生じた場合に氾濫する危険性が著しく高い区間について、計画的・集中的な対策を実施し、早期に治水安全度の向上を図ります。 令和5年度は、帷子川、今井川で護岸改修、橋梁新設等を行います。</p> <p>② 都市基盤河川改修事業 本市が工事等を行う一級・二級河川において、時間降雨量50mm対応の護岸改修を実施し、治水安全度の向上を図ります。令和5年度は、今井川、帷子川、阿久和川ほかにおいて、護岸改修、用地取得等を行います。 また、近年の気候変動の影響に鑑み、さらなる治水安全度の向上を図るため、時間降雨量60mm対応の整備を目指し、取組を進めます。</p> <p>③ 準用河川改修事業 本市が管理する準用河川において、時間降雨量50mm対応の護岸改修等を実施し、治水安全度の向上を図ります。 令和5年度は、日野川ほかにおいて、護岸改修、詳細設計等を行います。</p> <p>④ 流域貯留浸透事業 河川流域全体における保水・遊水機能を向上させるため、公共施設の敷地を活用した雨水貯留施設の新設及び既存施設の改良を実施する等、総合的な治水対策を図ります。 令和5年度は既存の雨水調整池の改良を行います。</p> <p>⑤ 河川改良・老朽化対策事業 河川管理施設の老朽化対策として、既存施設の改良や計画的な維持・修繕及び再整備等を推進し、安全・安心なまちづくりを進めます。 令和5年度は、ポンプ排水型遊水地や護岸の長寿命化を図る事業等を行います。</p> <p>⑥ 河道等安全確保対策事業 全国各地で発生している大規模水害を踏まえて、河川や水路、雨水調整池などに堆積した土砂の掘削及び除草を実施し、各施設の治水機能の健全化により、災害発生リスクの低減を図ります。</p>
根拠・データ等	河川整備計画、宇田川遊水地・鳥山川遊水地長寿命化計画、横浜市河川保全計画

事業指標	年度	2年度								3年度								4年度								5年度								6年度								7年度								8年度							
		目標	実績							目標	実績							目標	実績							目標	実績							目標	実績							目標	実績							目標	実績						
護岸整備	単位	目標	382.0							380.0	419.0							192.0	803.0							631.0	607.0																														
	m	実績	356.9							192.8																																															
護岸整備率	単位	目標	89.8							90.0	90.1							90.1	90.5							90.8	91.1																														
	%	実績	89.7							89.8																																															
用地取得率	単位	目標	93.3							93.3	93.7							93.7	94.5							94.7	94.9																														
	%	実績	93.2							93.5																																															
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和45年：都市基盤河川改修事業開始</li> <li>・昭和50年：準用河川改修事業開始</li> <li>・昭和58年：流域貯留浸透事業開始</li> <li>・平成26年：河川改良・老朽化対策事業開始</li> <li>・平成30年：河道等安全確保対策事業開始</li> <li>・令和2年：大規模特定河川事業開始</li> </ul>																<ul style="list-style-type: none"> <li>今井川、帷子川、阿久和川ほかにおいて、護岸改修、用地取得等を行います。</li> <li>日野川、舞岡川ほかにおいて、護岸改修、詳細設計等を行います。</li> <li>既存の雨水調整池の改良を行います。</li> <li>ポンプ排水型遊水地や護岸の長寿命化を図る事業等を行います。</li> <li>市内河川において堆積土砂の掘削及び除草を行います。</li> <li>今井川、帷子川において、護岸改修、橋梁新設等を行います。</li> </ul>																																								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	大規模特定河川事業	660,000	691,000	▲ 31,000
②	都市基盤河川改修事業	1,319,576	1,064,576	255,000	124%
③	準用河川改修事業	211,000	110,000	101,000	192%
④	流域貯留浸透事業	13,000	34,000	▲ 21,000	38%
⑤	河川改良・老朽化対策事業	104,000	92,000	12,000	113%
⑥	河道等安全確保対策事業	331,000	0	331,000	-
	細事業合計	2,638,576	1,991,576	647,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	米多満芳	上原直樹	内田忠行